

船橋市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画

(第10次高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画)

# いきいき安心プラン

令和6年3月

船 橋 市



## はじめに

昭和12年4月1日、人口約4万3千人の市として誕生した船橋市は、令和5年10月には人口約65万人となり、政令指定都市を除き全国で最大の人口を擁するとともに賑わいのある都市として成長を続けています。

さて、平成12年度に介護保険制度が始まって24年が経過する中、高齢者の人口も増加を続け、本市の高齢化率は、令和7年度には24.4%に達する見込みとなり、高齢者全体のうち75歳以上の方の占める割合は62.1%へと増加することが予測されております。



こうした状況は、ひとり暮らし高齢者・高齢者のみの世帯、認知症高齢者、医療・介護の双方を必要とする高齢者の増加につながり、高齢者が住み慣れた地域において、健康で生きがいをもって住み続けられるよう、また、一人で生活することが難しくなった場合には必要な介護サービスを受け、安心して生活できるよう、将来を見据えた体制を整えていくことが重要です。

このため、本市では、平成24年度より「地域包括ケアシステム」の構築を目指し高齢者施策を推進してまいりましたが、このたび策定しました「第10次高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画」によって、介護ニーズの見込みを踏まえた必要な介護サービス基盤の整備、「地域包括ケアシステム」のさらなる深化・推進、介護人材の確保など、より充実した高齢者施策を推進してまいります。

今後とも、身近で助け合い支え合える社会、地域で「見守る」ということを目指すため、活力ある市民の皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

おわりに、本計画の策定にあたり、様々な立場からご審議いただいた介護保険事業運営協議会及び高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画作成委員会各委員の皆様をはじめ、高齢者生活実態調査やパブリック・コメントにおいて貴重なご意見をお寄せ下さいました多くの皆様に対し、心からお礼申し上げます。

令和6年3月

船橋市長 松戸 徹



# 目 次

第1部	計画の策定にあたって	1
第1章	計画の趣旨と概要	3
第1節	計画の趣旨	3
第2節	計画の概要	5
第2章	高齢者を取り巻く現状と課題	9
第1節	市内高齢者の現状	9
第2節	高齢者生活実態調査結果等の概要	22
第3章	本市の高齢者施策の状況および将来フレーム	49
第1節	第8期計画の進捗状況	49
第2節	船橋市介護保険事業の動向	59
第3節	第8期事業計画値の検証	62
第4節	将来フレーム	66
第2部	ビジョンの実現に向けた施策の展開	71
第1章	ビジョンと基本方針	73
第1節	船橋市高齢者保健福祉・介護ビジョン	73
第2節	船橋市の目指す地域包括ケアシステム	74
第3節	施策の体系	77
第2章	基本方針別の事業	78
第1節	各基本方針の施策一覧	78
第2節	各基本方針の重点事業	88
基本方針	1. 住まい	88
基本方針	2. 予防	93
基本方針	3. 生活支援	98
基本方針	4. 介護	103
基本方針	5. 医療	112

<b>第3部</b>	<b>介護保険事業の現状と見込み</b>	<b>119</b>
第1章	被保険者の現状と見込み	121
第1節	推計方法	121
第2節	被保険者数	122
第3節	要支援・要介護認定者数	124
第2章	第9期介護保険事業計画の施設等整備方針	126
第1節	日常生活圏域	126
第2節	地域包括支援センターの整備方針	127
第3節	施設等基盤整備に関する基本的考え方	129
第4節	介護人材確保対策に関する基本的考え方	133
第3章	サービス量推計	138
第1節	サービス種類ごとの現状と見込み量	138
第2節	地域支援事業	154
第3節	市町村特別給付	158
第4節	介護保険財政と介護保険料	159
第5節	給付適正化	167
第6節	感染症・災害対策	168
<b>参考資料</b>		<b>171</b>
	○計画策定の体制と経緯	
	○船橋市介護保険事業運営協議会設置要綱	
	○船橋市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画作成委員会設置要綱	
	○船橋市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画庁内検討委員会設置要綱	

# 第1部

## 計画の策定にあたって



## 第1章 計画の趣旨と概要

### 第1節 計画の趣旨

社会保険により介護サービスを利用できるシステムとして平成12年4月に施行された介護保険制度は、高齢者を支える制度の1つとして定着してきました。平成17年10月には施設給付の見直し、平成18年4月には地域包括支援センターの設置、地域密着型サービスと地域支援事業の創設等、予防重視型システムへの転換を図るための制度改正が行われました。本市ではこれを受け、平成18年に「第4次高齢者保健福祉計画・第3期介護保険事業計画」を策定しました。

本市では、その後の高齢者を取り巻く状況と課題を踏まえ、「生き生きとしたふれあいの都市・ふなばし」を実現するため、“健やか！安心！いきいきシニアライフ”を高齢者保健福祉・介護ビジョンとして掲げ、「第5次高齢者保健福祉計画・第4期介護保険事業計画」を平成21年3月に策定し、高齢者の身近な地域における保健福祉水準の向上を目指すとともに、明るく活力ある超高齢社会の構築を念頭においた取り組みを進めてきました。

この間にも高齢者人口は増加し、いわゆる「団塊の世代」全てが75歳以上となる令和7年には要介護（要支援）認定者や何らかの支援を必要とする高齢者の増加が予測されています。

このような中で、国では「高齢者が地域で自立した生活を営めるよう、住まい・予防・生活支援・介護・医療が切れ目なく提供される“地域包括ケアシステム”の実現に向けた取り組みを進める」ため、平成23年6月に介護保険法等の制度改正を行いました。本市でも平成24年度を初年度とする「第6次高齢者保健福祉計画・第5期介護保険事業計画」を策定し、“地域包括ケアシステム”の実現を目指して取り組んできました。

平成27年4月から、医療介護総合確保推進法（地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律）において、医療提供体制の再編に向けた政策手段の拡充や介護サービスの給付抑制、地域支援事業の拡充を目的とし、地域包括ケアシステムの構築並びに費用負担の公平化が推進されました。こうした流れの中、本市では平成27年に「第7次高齢者保健福祉計画・第6期介護保険事業計画」を策定し、地域包括ケアシステムのさらなる構築を進めました。

平成29年には、「地域包括ケアシステムの深化・推進」及び「介護保険制度の持続可能性の確保」を柱とした介護保険法改正が行われ、自立支援・重度化防止に向けた保険者機能の強化や医療・介護連携の推進、地域共生社会の実現に向けた取り組みの推進、介護保険サービス利用時の負担割合の変化等、様々な取り組みや制度の変更を踏まえ、平成30年に「第8次高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画」を策定しました。

令和3年には、高齢者人口がピークを迎える令和22年を見据えた、介護予防・健康づ

くりの推進（健康寿命の延伸）、保険者機能の強化（地域保険としての地域のつながり機能・マネジメント機能の強化）、地域包括ケアシステムの推進（多様なニーズに対応した介護の提供・整備）、認知症施策の総合的な推進及び持続可能な制度の構築・介護現場の革新を図ること等を踏まえ「第9次高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画」を策定しました。

本計画である「第10次高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画」の期間中には、団塊の世代全てが75歳以上となる令和7年を迎えることになり、さらには、令和22年を見通すと、85歳以上人口が急増し、医療・介護双方のニーズを有する高齢者など様々なニーズのある要介護高齢者が増加する一方、生産年齢人口（15～64歳）が急減することが見込まれています。本計画策定にあたっては、これまで以上に中長期的な人口動態や介護ニーズの見込み等を踏まえて介護サービス基盤を整備するとともに、地域の実情に応じて地域包括ケアシステムの深化・推進や介護人材の確保、介護現場の生産性の向上を図るための具体的な施策や目標など、優先順位を検討していくことが重要となります。

そこで本市では、このような高齢者を取り巻く状況の変化を踏まえ、高齢者の保健・福祉・介護等の施策について将来の展望を見据えた適切な施策を推進していくため、令和6年度を初年度とする「第10次高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画」を策定することとしました。

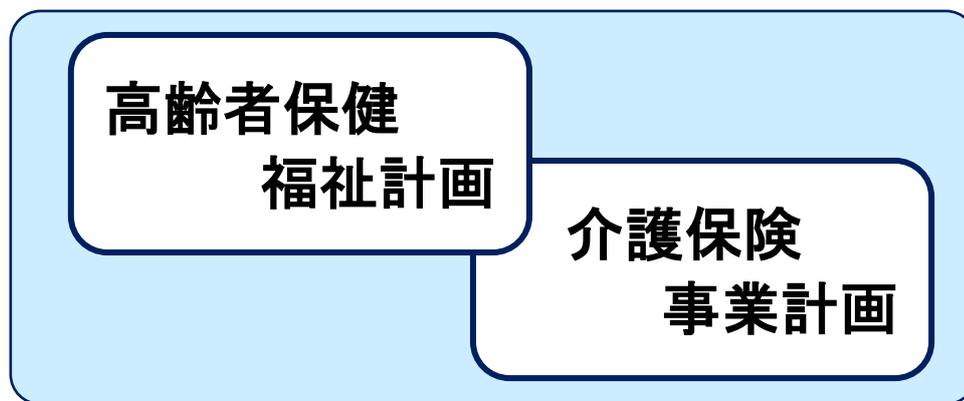
## 第2節 計画の概要

### 1 計画の位置づけ

#### (1) 法的位置づけ

高齢者保健福祉計画は、「老人福祉法」に基づく市町村老人福祉計画として、また、介護保険事業計画は「介護保険法」に基づく市町村介護保険事業計画として策定する計画です。

高齢者保健福祉計画と介護保険事業計画は、高齢者に対する保健福祉や介護等の施策を総合的に推進するため一体のものとして策定します。



#### 老人福祉法 第20条の8第1項

○市町村は、老人居宅生活支援事業及び老人福祉施設による事業(以下「老人福祉事業」という。)の供給体制の確保に関する計画(以下「市町村老人福祉計画」という。)を定めるものとする。

#### 介護保険法 第117条第1項

○市町村は、基本指針に即して、3年を1期とする当該市町村が行う介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施に関する計画(以下「市町村介護保険事業計画」という。)を定めるものとする。

#### 【参考】老人保健法と老人福祉計画

従来、高齢者保健福祉計画は、「老人福祉法」に基づく市町村老人福祉計画と「老人保健法」に基づく市町村老人保健計画を一体的に策定した計画として位置づけられてきました。しかし、平成20年4月に「老人保健法」が「高齢者の医療の確保に関する法律」として全面改正されたことに伴い、市町村に老人保健計画の法令上の策定義務はなくなりました。

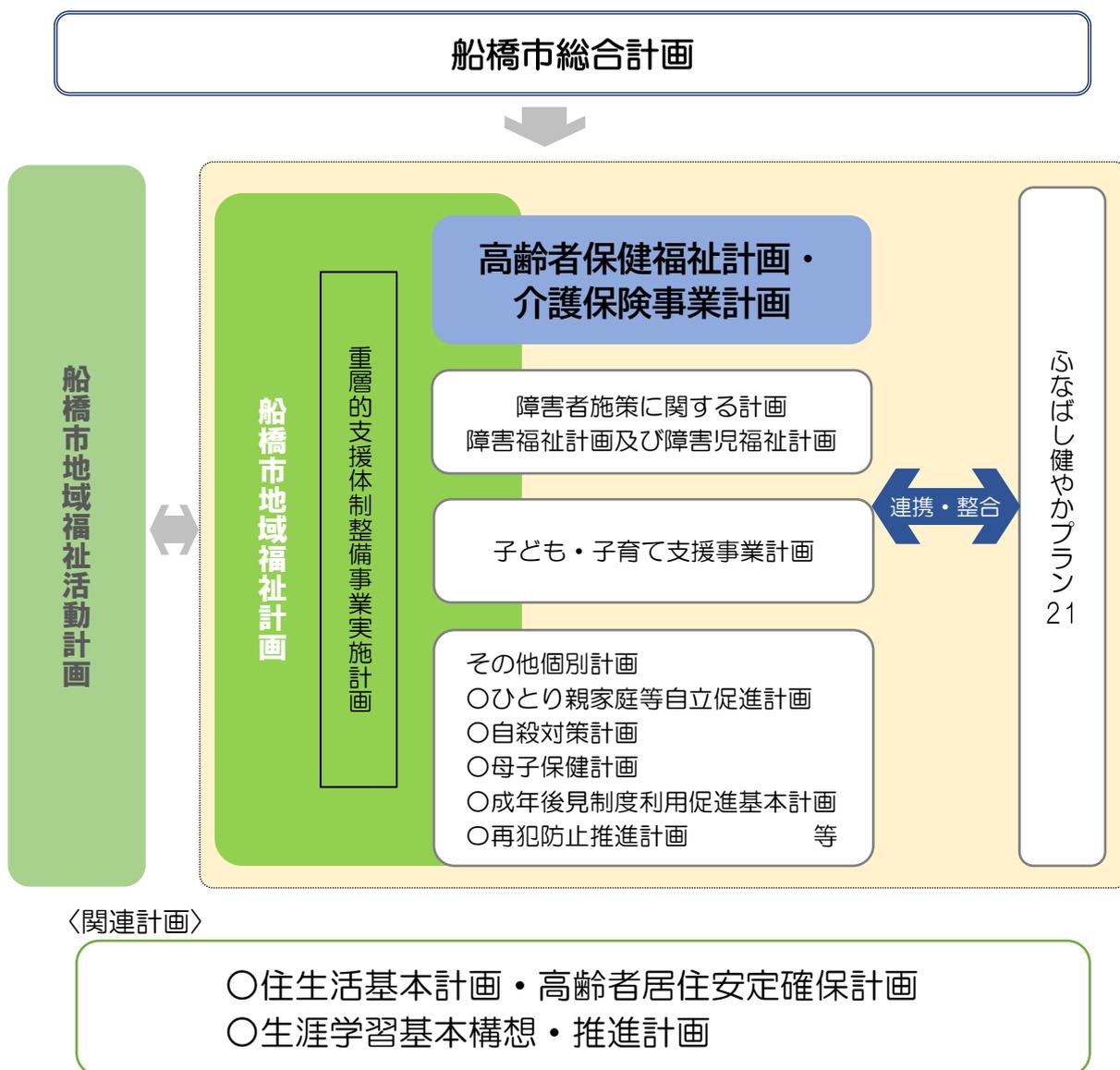
本市では、高齢者がいつまでも住み慣れた地域で暮らしていくためには、保健・医療・介護分野の連携が不可欠と考え、高齢者の保健福祉施策に係る総合的な計画として、「高齢者保健福祉計画」を策定することとしました。

## (2) 船橋市の計画体系における位置づけ

本計画は、「船橋市総合計画」の個別計画です。

また、福祉分野の上位計画である「船橋市地域福祉計画」やその付随計画の「重層的支援体制整備事業<sup>※</sup>実施計画」や関連計画との理念を共有し、調和がとれたものとなりました。

※地域住民の複合化・複雑化した支援ニーズに対応する断らない包括的な支援体制を構築するため、「相談支援」「参加支援」「地域づくりに向けた支援」の3つの支援を柱とし、これらを一体的に実施する事業のこと。



## 2 計画期間

高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画は3年を1期として策定します。「第10次高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画」は令和6年度から令和8年度を対象とします。

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
第2次総合計画				第3次総合計画							
第3次地域福祉計画				第4次地域福祉計画				第5次地域福祉計画			
				重層的支援体制整備事業実施計画				未定			
第8次高齢者保健福祉計画 第7期介護保険事業計画			第9次高齢者保健福祉計画 第8期介護保険事業計画		第10次高齢者保健福祉計画 第9期介護保険事業計画			第11次高齢者保健福祉計画 第10期介護保険事業計画			
第3次障害者施策に関する計画				第4次障害者施策に関する計画				第5次障害者施策に関する計画			
第5期障害福祉計画及び 第1期障害児福祉計画		第6期障害福祉計画及び 第2期障害児福祉計画		第7期障害福祉計画及び 第3期障害児福祉計画		第8期障害福祉計画及び 第4期障害児福祉計画					
				成年後見制度利用促進基本計画				第2期成年後見制度 利用促進基本計画			
ふなばし健やかプラン21（第2次）							（仮）次期健康増進計画				
特定健康診査等実施計画（第3期）					特定健康診査等実施計画（第4期）・ 保健事業実施計画（データヘルス計画）（第3期）						
保健事業実施計画（データヘルス計画）（第2期）											
住生活基本計画		住生活基本計画・ 高齢者居住安定確保計画									
高齢者居住安定確保計画											
生涯学習基本構想・推進計画 （第二次）				生涯学習基本構想・推進計画（第三次）							
第3次船橋市地域福祉活動計画				第4次船橋市地域福祉活動計画				第5次船橋市地域 福祉活動計画			

### 3 計画構成

本計画は、3部構成になっています。

第1部では、計画の趣旨と概要、高齢者を取り巻く現状と課題、本市の高齢者施策の状況および将来フレームについて示しています。

第2部では、ビジョンと基本方針、基本方針別の事業について示しています。

第3部では、被保険者の現状と見込み、第9期介護保険事業計画における施設等整備方針並びに今後のサービス量推計、介護保険財政、第1号被保険者の保険料について示しています。

#### 第10次高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画

##### 第1部 計画の策定にあたって

- 計画の趣旨と概要（第1章）
- 高齢者を取り巻く現状と課題（第2章）
- 本市の高齢者施策の状況および将来フレーム（第3章）

##### 第2部 ビジョンの実現に向けた施策の展開

- ビジョンと基本方針（第1章）
- 基本方針別の事業（第2章）

##### 第3部 介護保険事業の現状と見込み

- 被保険者の現状と見込み（第1章）
- 第9期介護保険事業計画の施設等整備方針（第2章）
- サービス量推計（第3章）

## 第2章 高齢者を取り巻く現状と課題

### 第1節 市内高齢者の現状

#### 1 人口構造・世帯構成等

##### (1) 人口構造

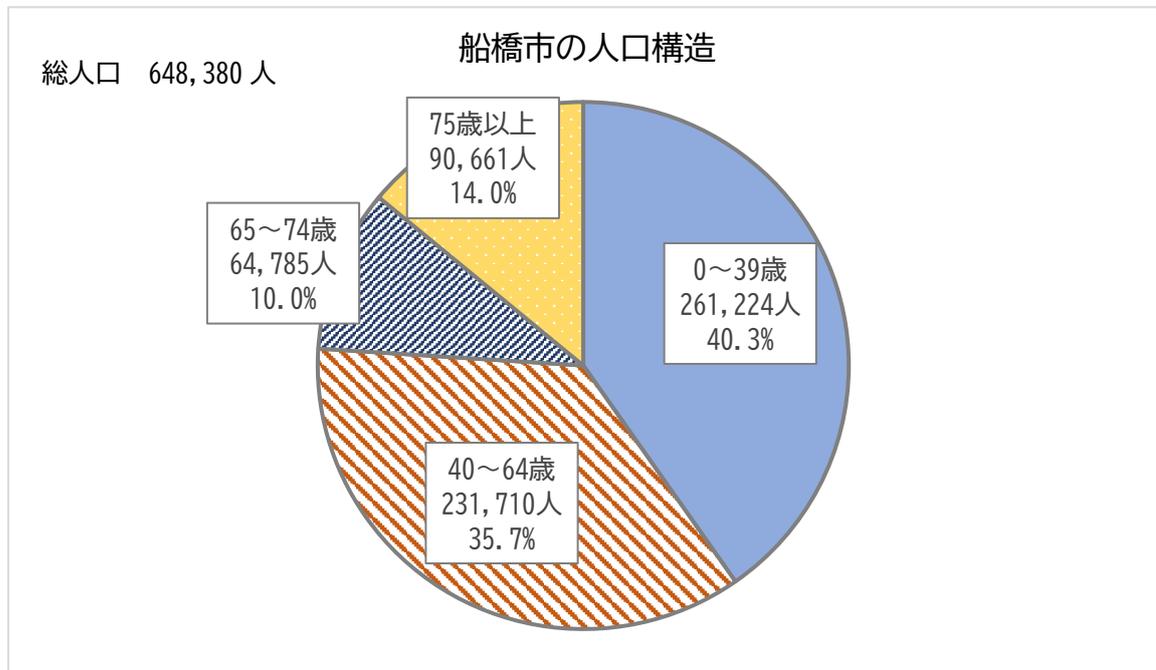
本市の人口構造についてみると、令和5年10月1日時点の総人口648,380人のうち、65歳以上の高齢者人口が155,446人で高齢化率24.0%となっています。

人口(人)	男性	女性	総数	構成比
総数	322,450	325,930	648,380	100.0%
0～39歳	134,764	126,460	261,224	40.3%
40～64歳	119,742	111,968	231,710	35.7%
高齢者人口(65歳以上)	67,944	87,502	155,446	24.0%
65～74歳(前期高齢者)	30,681	34,104	64,785	10.0%
65～69歳	14,209	14,705	28,914	4.5%
70～74歳	16,472	19,399	35,871	5.5%
75歳以上(後期高齢者)	37,263	53,398	90,661	14.0%
75～79歳	15,082	19,395	34,477	5.3%
80～84歳	12,262	16,836	29,098	4.5%
85歳以上	9,919	17,167	27,086	4.2%
85～89歳	7,116	10,660	17,776	2.7%
90～94歳	2,346	4,932	7,278	1.1%
95歳以上	457	1,575	2,032	0.3%

※住民基本台帳人口(令和5年10月1日時点)による(外国人含む)

※端数処理のため各項の和と合計値が合わない場合があります。

市の総人口のうち、65～74歳の高齢者（前期高齢者）が64,785人（10.0%）、75歳以上の高齢者（後期高齢者）が90,661人（14.0%）と、後期高齢者の割合が前期高齢者の割合を上回っています。



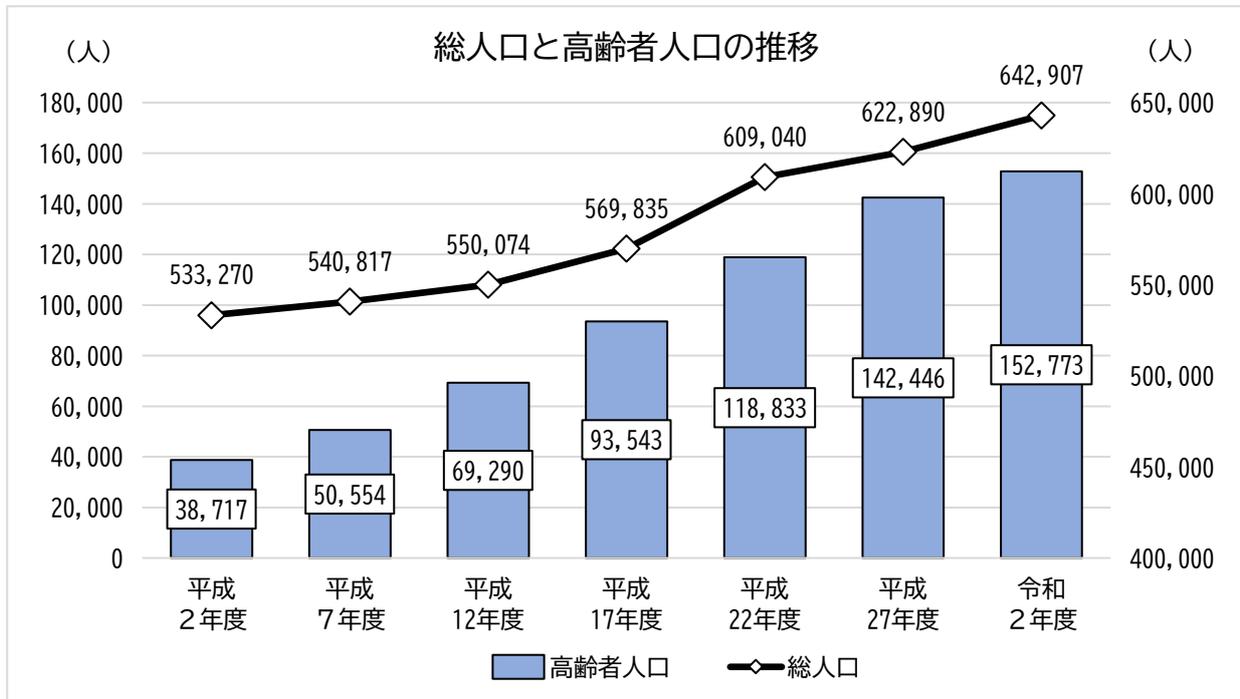
[総人口と高齢者人口の推移] (国勢調査)

本市の総人口と高齢者人口の推移をみると、平成2年度には総人口 533,270 人、高齢者人口 38,717 人であったのが、30 年後の令和2年度にはそれぞれ 642,907 人、152,773 人へと増加しています。

人口 (人)	平成 2 年度	平成 7 年度	平成 12 年度	平成 17 年度	平成 22 年度	平成 27 年度	令和 2 年度
総人口	533,270	540,817	550,074	569,835	609,040	622,890	642,907
40～64 歳	186,590	195,095	192,299	192,258	201,282	209,031	219,805
高齢者人口	38,717	50,554	69,290	93,543	118,833	142,446	152,773
65～74 歳	24,040	32,317	45,476	60,192	72,484	79,383	71,619
75 歳以上	14,677	18,237	23,814	33,351	46,349	63,063	81,154
総人口に対する比率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
40～64 歳	35.0%	36.1%	35.0%	33.7%	33.0%	33.6%	34.2%
高齢者人口	7.3%	9.3%	12.6%	16.4%	19.5%	22.9%	23.8%
65～74 歳	4.5%	6.0%	8.3%	10.6%	11.9%	12.7%	11.1%
75 歳以上	2.8%	3.4%	4.3%	5.9%	7.6%	10.1%	12.6%

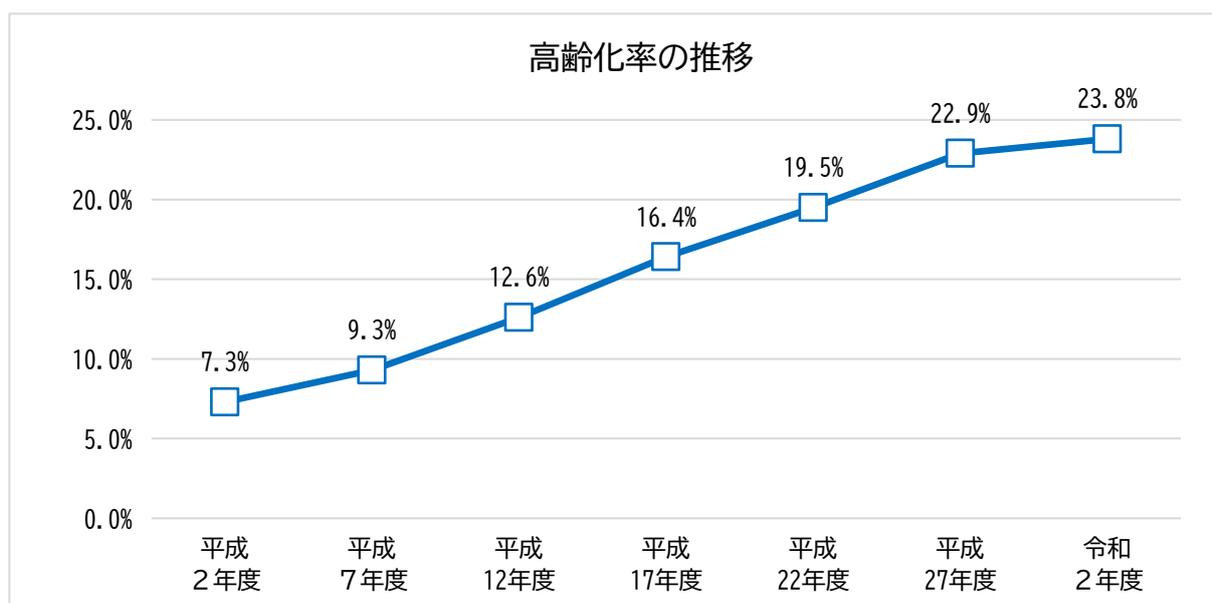
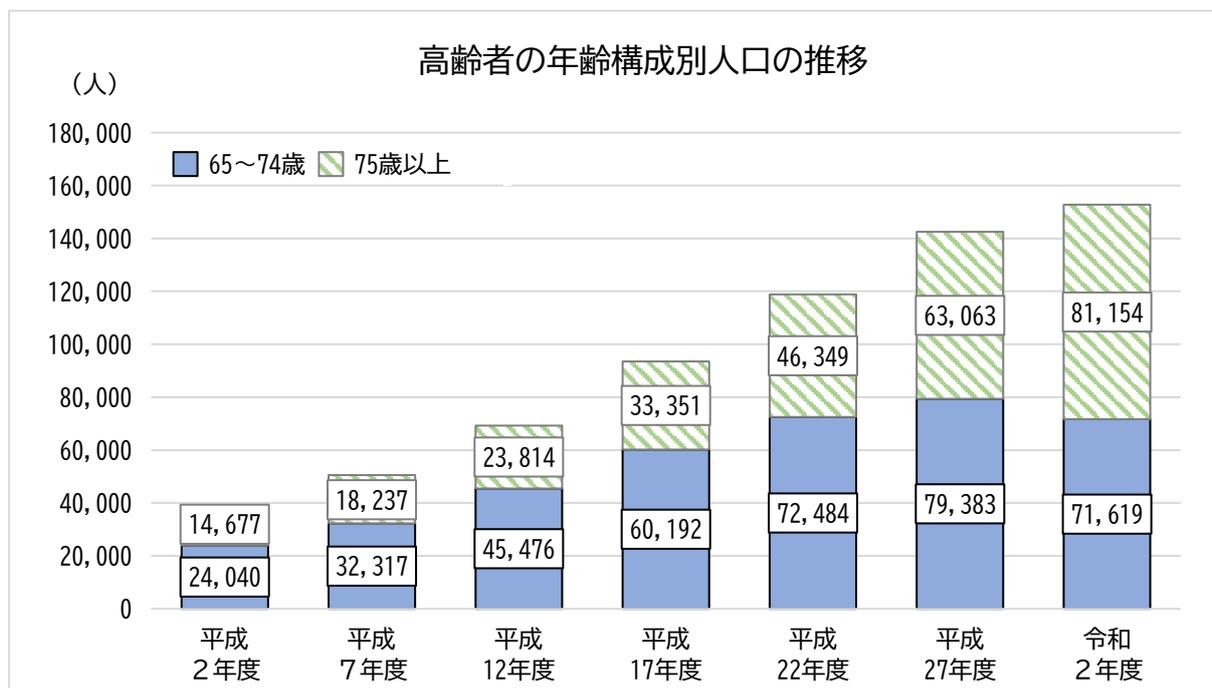
※国勢調査結果 (各年度 10 月 1 日時点) による

※端数処理のため各項の和と合計値が合わない場合があります。



※国勢調査結果 (各年度 10 月 1 日時点) による

65歳から74歳までの高齢者は平成2年度の24,040人から平成27年度には79,383人となりましたが、令和2年度には減少に転じ、71,619人となっています。一方、75歳以上の高齢者は、平成2年度の14,677人から平成27年度には63,063人、令和2年度にはさらに増加し、81,154人となっています。高齢者人口が総人口の伸びを上回るペースで増加した結果、本市の高齢化率は平成2年度の7.3%から平成27年度には22.9%にまで急激に上昇しましたが、令和2年度には23.8%となり、上昇率はやや緩まっています。



※国勢調査結果（各年度10月1日時点）による

## (2) 世帯構成

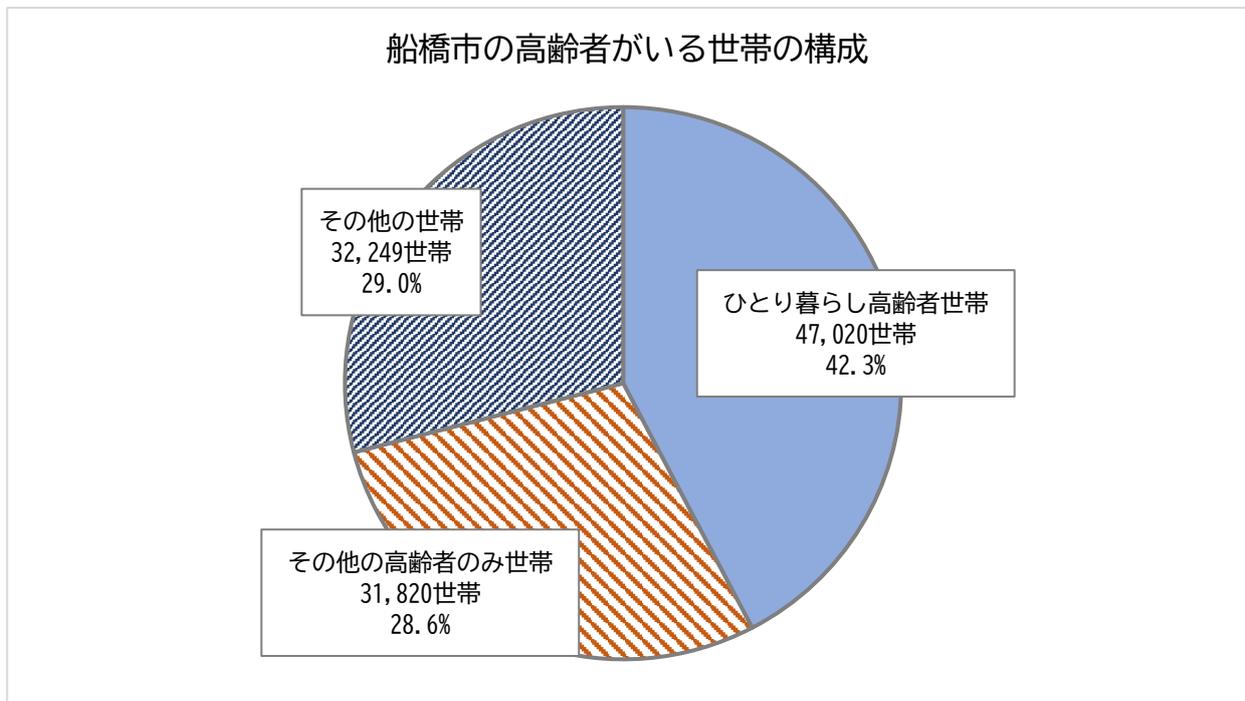
本市の高齢者がいる総世帯数は、総人口及び高齢者人口の増加に伴い、平成30年度の105,981世帯から令和5年度には111,089世帯へと増加しています。

高齢者のみの世帯は、同期間に71,733世帯(対高齢者がいる総世帯比率67.7%)から78,840世帯(同71.0%)へと増加しています。

世帯数(世帯)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
高齢者がいる総世帯数	105,981	107,194	108,496	109,523	109,913	111,089
高齢者のみの世帯	71,733	73,461	75,222	76,676	77,701	78,840
ひとり暮らし高齢者世帯	40,272	41,703	43,282	44,692	45,928	47,020
その他の高齢者のみ世帯	31,461	31,758	31,940	31,984	31,773	31,820
その他の世帯	34,248	33,733	33,274	32,847	32,212	32,249
高齢者がいる総世帯数に対する比率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
高齢者のみの世帯	67.7%	68.5%	69.3%	70.0%	70.7%	71.0%
ひとり暮らし高齢者世帯	38.0%	38.9%	39.9%	40.8%	41.8%	42.3%
その他の高齢者のみ世帯	29.7%	29.6%	29.4%	29.2%	28.9%	28.6%
その他の世帯	32.3%	31.5%	30.7%	30.0%	29.3%	29.0%

※住民基本台帳(各年度10月1日時点)による(外国人含む)

※端数処理のため各項の和と合計値が合わない場合があります。



※令和5年10月1日時点

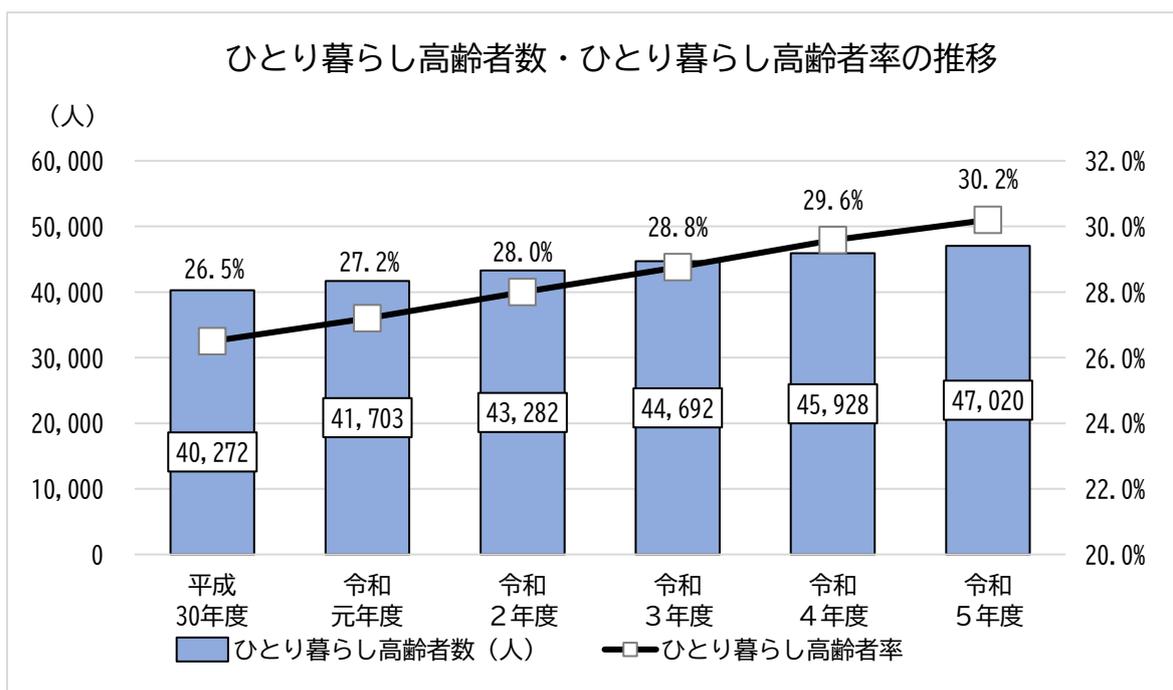
### (3) ひとり暮らし高齢者

ひとり暮らし高齢者についてみると、平成30年度の40,272人から令和5年度には47,020人へと約1.17倍に増加しており、同年度における高齢者人口の伸び（約1.02倍）よりも大きな伸び率となっています。また、高齢者人口に占めるひとり暮らし高齢者の割合（ひとり暮らし高齢者率）は同期間に26.5%から30.2%にまで増加しています。

[ひとり暮らし高齢者の推移]

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
高齢者人口（人）	151,822	153,266	154,629	155,443	155,272	155,446
ひとり暮らし高齢者数（人）	40,272	41,703	43,282	44,692	45,928	47,020
ひとり暮らし高齢者率	26.5%	27.2%	28.0%	28.8%	29.6%	30.2%

※住民基本台帳（各年度10月1日時点）による（外国人含む）



## (4) 認知症高齢者

見守り等の支援を必要とする「認知症高齢者の日常生活自立度」Ⅱa以上の認知症高齢者は、令和5年9月末時点で19,086人、要介護（要支援）認定者の62.5%と過半数を占めています。

(単位：人)

		認知症高齢者の日常生活自立度								総計	(再掲) Ⅱa以上
		自立	I	Ⅱa	Ⅱb	Ⅲa	Ⅲb	Ⅳ	M		
要介護度	要支援1	1,222 (4.0%)	1,770 (5.8%)	258 (0.8%)	67 (0.2%)	1 (0.0%)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	3,318 (10.9%)	326 (1.1%)
	要支援2	1,183 (3.9%)	2,563 (8.4%)	387 (1.3%)	57 (0.2%)	5 (0.0%)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	4,195 (13.7%)	449 (1.5%)
	要介護1	397 (1.3%)	1,551 (5.1%)	2,546 (8.3%)	2,801 (9.2%)	125 (0.4%)	20 (0.1%)	2 (0.0%)	0 (-)	7,442 (24.4%)	5,494 (18.0%)
	要介護2	303 (1.0%)	997 (3.3%)	949 (3.1%)	2,013 (6.6%)	635 (2.1%)	81 (0.3%)	3 (0.0%)	1 (0.0%)	4,982 (16.3%)	3,682 (12.0%)
	要介護3	139 (0.5%)	539 (1.8%)	411 (1.3%)	1,110 (3.6%)	1,700 (5.6%)	355 (1.2%)	55 (0.2%)	3 (0.0%)	4,312 (14.1%)	3,634 (11.9%)
	要介護4	126 (0.4%)	481 (1.6%)	286 (0.9%)	820 (2.7%)	1,560 (5.1%)	369 (1.2%)	271 (0.9%)	3 (0.0%)	3,916 (12.8%)	3,309 (10.8%)
	要介護5	53 (0.2%)	151 (0.5%)	108 (0.4%)	256 (0.8%)	945 (3.1%)	213 (0.7%)	659 (2.2%)	11 (0.0%)	2,396 (7.8%)	2,192 (7.2%)
総計		3,423 (11.2%)	8,052 (26.3%)	4,945 (16.2%)	7,124 (23.3%)	4,971 (16.3%)	1,038 (3.4%)	990 (3.2%)	18 (0.1%)	30,561 (100.0%)	19,086 (62.5%)

※認定者データによる（認定調査による認知症高齢者の日常生活自立度により集計）

※令和5年9月末時点、介護認定の審査をしていない転入継続者等（510人）は除く

※端数処理のため各項の和と合計値が合わない場合があります。

※カッコ内は、総計（30,561人）に対する構成比

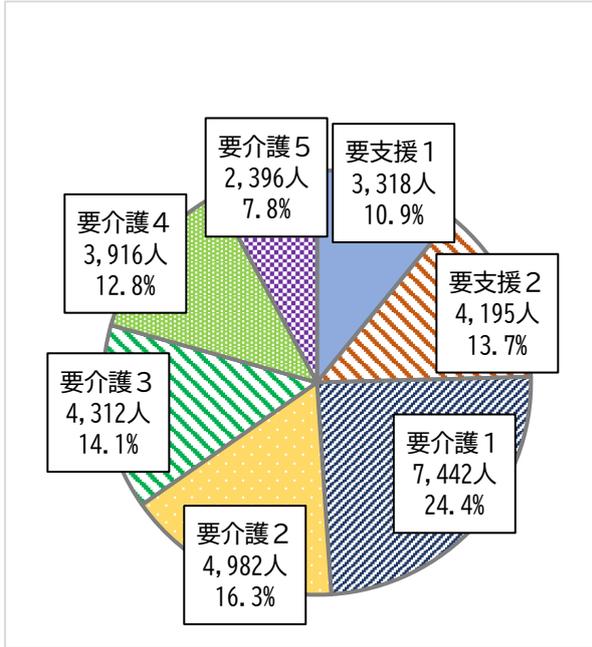
認知症高齢者の日常生活自立度

ランク	判定基準	見られる症状・行動の例
I	何らかの認知症を有するが、日常生活は家庭内及び社会的にほぼ自立している。	
II	日常生活に支障を来たすような症状・行動や意思疎通の困難さが多少見られても、誰かが注意していれば自立できる。	
II a	家庭外で上記IIの状態が見られる。	たびたび道に迷うとか、買物や事務、金銭管理などそれまでできたことにミスが目立つ等
II b	家庭内でも上記IIの状態が見られる。	服薬管理ができない、電話の対応や訪問者との対応など一人で留守番ができない等
III	日常生活に支障を来たすような症状・行動や意思疎通の困難さが見られ、介護を必要とする。	
III a	日中を中心として上記IIIの状態が見られる。	着替え、食事、排便、排尿が上手にできない、時間がかかる。 やたらに物を口に入れる、物を拾い集める、徘徊、失禁、大声・奇声をあげる、火の不始末、不潔行為、性的異常行為等
III b	夜間を中心として上記IIIの状態が見られる。	ランクIII aに同じ
IV	日常生活に支障を来たすような症状・行動や意思疎通の困難さが頻繁に見られ、常に介護を必要とする。	ランクIIIに同じ
M	著しい精神症状や問題行動あるいは重篤な身体疾患が見られ、専門医療を必要とする。	せん妄、妄想、興奮、自傷・他害等の精神症状や精神症状に起因する問題行動が継続する状態等

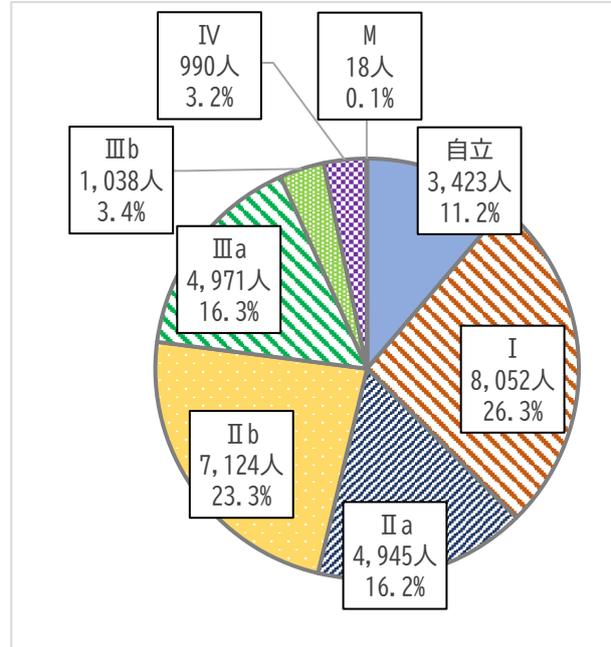
出典：平成21年9月30日老老発0930第2号

厚生労働省老健局老人保健課長通知「認定調査票記入の手引き」

要介護認定区分の割合

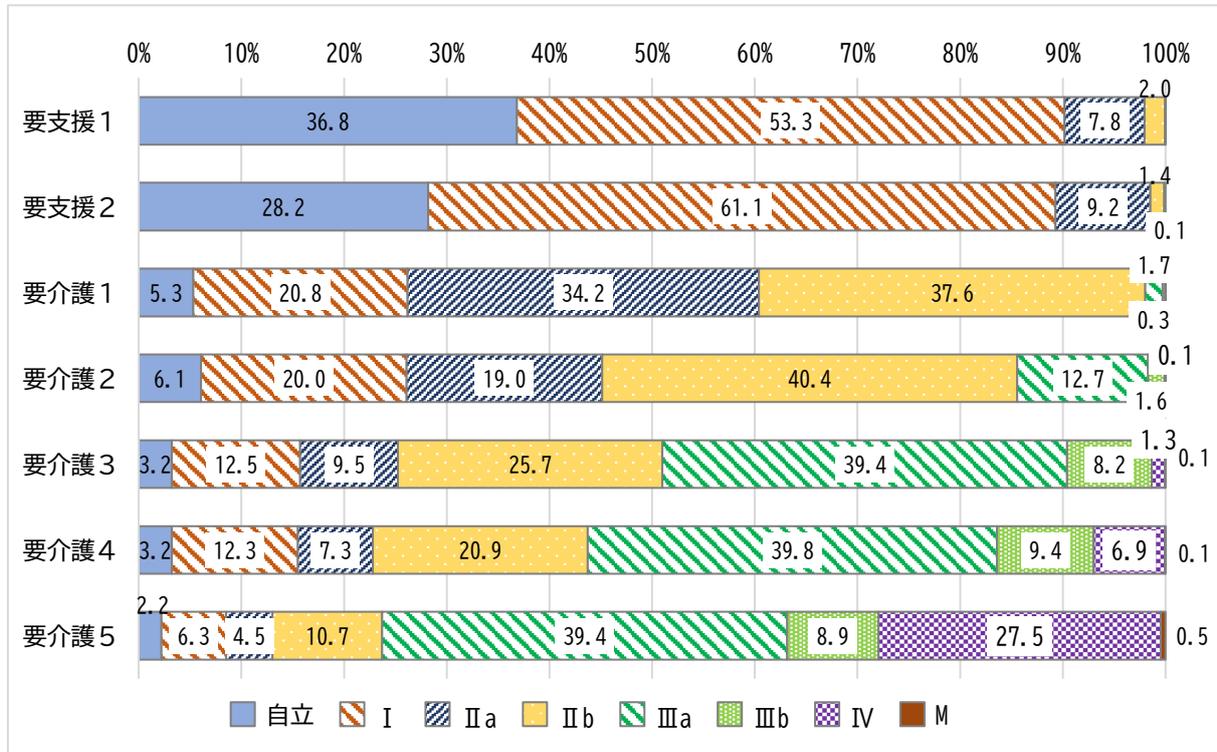


認知症高齢者の日常生活自立度



n=30,561

要介護状態区分別の認知症高齢者の日常生活自立度



※認定者データによる（認定調査による認知症高齢者の日常生活自立度により集計）

※令和5年9月末時点、審査等していない転入継続者（510人）は除く

## 2 日常生活圏域の状況

本市では、総合計画における行政ブロックに設定されている5つの地区（南部・西部・中部・東部・北部）を日常生活圏域として設定し、高齢者介護に係る基盤整備の中心的な位置づけとしています。

圏域別の概況並びに地域密着型サービス等の基盤整備状況は以下のとおりです。

[圏域別の概況]

圏域	面積 (ha)	人口規模 (人)	高齢者人口 (人)	高齢化率	要介護 (要支援) 認定者数 (人)	要介護 (要支援) 認定者率
南部	1,544.3	122,217	23,288	19.1%	4,467	19.2%
西部	1,514.5	160,991	32,444	20.2%	5,840	18.0%
中部	1,092.1	83,234	24,619	29.6%	5,234	21.3%
東部	1,616.7	172,584	41,840	24.2%	8,156	19.5%
北部	2,794.4	109,354	33,255	30.4%	6,709	20.2%
合計	8,562.0	648,380	155,446	24.0%	30,406	19.6%

※人口は、住民基本台帳（令和5年10月1日時点）による（外国人含む）

※要介護（要支援）認定者は、認定者データの数値（令和5年9月末時点）による

高齢者人口との対比のため第1号被保険者のみとなっており、住所地特例者（665人）は除く

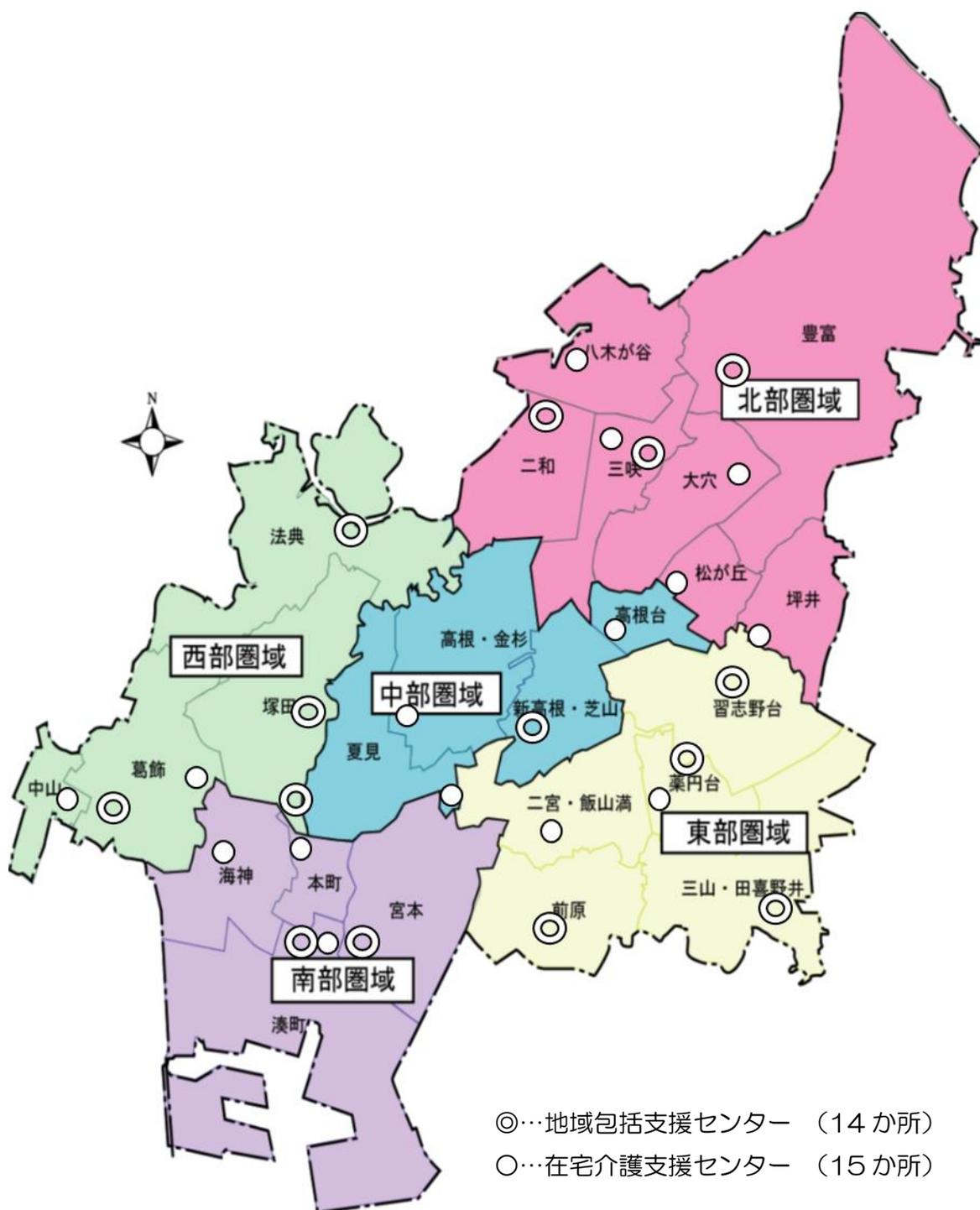
[圏域別基盤整備状況]

（単位：施設）

圏域	南部	西部	中部	東部	北部	合計
介護老人福祉施設	0	10	10	5	10	35
介護老人保健施設	2	1	3	3	6	15
介護医療院	0	0	0	0	0	0
認知症対応型共同生活介護	7	9	10	11	12	49
特定施設入居者生活介護	6	4	3	2	1	16
合計	15	24	26	21	29	115

※令和5年10月1日時点

[日常生活圏域（5圏域）の位置図]



第1部 計画の策定にあたって

日常生活圏域ごとの地域包括支援センター及びその担当エリアは以下のとおりです。

圏域	名称	担当エリア
南部	南部地域包括支援センター	本町3丁目、湊町、浜町、若松、日の出、西浦、栄町、潮見町、高瀬町、南本町、海神、海神町、海神町東、海神町西、海神町南、南海神
	宮本・本町 地域包括支援センター	宮本、市場、東船橋、東町、駿河台、本町（3丁目を除く）
西部	西部地域包括支援センター	山野町、印内町、葛飾町、本郷町、古作町、古作、西船、印内、東中山、二子町、本中山
	塚田地域包括支援センター	行田町、行田、山手、北本町、前貝塚町、旭町
	法典地域包括支援センター	丸山、上山町、馬込西、馬込町、藤原
中部	中部地域包括支援センター	夏見、夏見町、夏見台、米ヶ崎町、高根町、金杉町、金杉、金杉台、緑台
	新高根・芝山、高根台 地域包括支援センター	芝山、新高根、高根台
東部	東部地域包括支援センター	二宮、飯山満町、滝台町、滝台、薬円台、薬園台町、七林町
	前原地域包括支援センター	前原東、前原西、中野木
	三山・田喜野井 地域包括支援センター	三山、田喜野井、習志野
	習志野台 地域包括支援センター	習志野台、西習志野
北部	北部地域包括支援センター	三咲町、三咲、南三咲、松が丘、大穴町、大穴南、大穴北
	二和・八木が谷 地域包括支援センター	二和東、二和西、八木が谷町、咲が丘、みやぎ台、八木が谷、高野台
	豊富・坪井 地域包括支援センター	古和釜町、小室町、小野田町、大神保町、神保町、車方町、鈴身町、豊富町、金堀町、楠が山町、坪井東、坪井西、坪井町

### 3 地域包括支援センターの状況

地域包括支援センターは、高齢者の暮らしを地域でサポートするための拠点であり、高齢者やその家族から、介護や福祉、医療、健康、認知症に関することなど、様々な相談に応じるほか、高齢者の権利を守るため、虐待防止・早期発見に向けた取り組みや虐待対応、成年後見制度の活用支援等を行っています。

また、個々の高齢者の状況や変化に応じた包括的かつ継続的なケア体制の構築に向けて、地域の様々な関係機関が連携・協働できるネットワークづくりや個々の介護支援専門員への支援等に取り組んでいます。

さらに、要支援認定者や基本チェックリストで事業対象者（要支援相当）と判定された人のケアマネジメントを行っています。

本市では、平成18年4月に日常生活圏域ごとに1か所ずつ地域包括支援センターを市直営で設置しました。その後、担当地区の高齢者人口、面積及び直営センターの設置場所等を考慮して、平成23年4月に「東部」「西部」「北部」圏域、平成25年4月に「中部」圏域、平成28年4月に「東部」圏域、平成31年4月に「東部」「西部」「北部」圏域、令和4年4月に「南部」圏域をそれぞれ一部分割し、その分割圏域に民間事業者への委託により新たに1か所ずつセンターを設置しました。現在、市内には直営センター5か所、委託センター9か所、計14か所のセンターが設置されています。

[地域包括支援センターの設置状況]

(単位：か所)

圏域	南部	西部	中部	東部	北部	合計
直営	1	1	1	1	1	5
委託	1	2	1	3	2	9
合計	2	3	2	4	3	14

## 第2節 高齢者生活実態調査結果等の概要

### 1 高齢者生活実態調査結果の概要

#### (1) 調査の実施概要

本計画の策定にあたり、市内の高齢者などの生活実態や健康状態、介護保険及び保健福祉サービスなどに関するニーズを把握し、今後の高齢者の保健福祉や介護サービスの充実のための基礎資料として活用するため、令和4年12月に調査を実施しました。

本調査においては、対象者別に以下の4種類のアンケート調査を無記名式で実施しました。

調査の種類	対象者	実施方法
①高齢者基本調査	市内在住の65歳以上の高齢者から、要介護認定者（要介護1～5）を除いた5,000人を抽出	郵送配付・ 郵送回収 WEBアンケート
②要介護高齢者調査	市内在住の65歳以上の高齢者から、要介護認定（要介護1～5）を受けている4,000人を抽出	郵送配付・ 郵送回収 WEBアンケート
③ひとり暮らし高齢者・高齢者のみ世帯調査	市内在住の65歳以上のひとり暮らし高齢者または高齢者のみ世帯の者から、要介護認定者（要介護1～5）を除いた5,000人を抽出	郵送配付・ 郵送回収 WEBアンケート
④若年調査	市内在住の40～64歳の市民から、1,000人を抽出	郵送配付・ 郵送回収 WEBアンケート

※「①高齢者基本調査」「③ひとり暮らし高齢者・高齢者のみ世帯調査」の対象者は、24地区コミュニティ別の介護保険第1号被保険者数の人口比で抽出しました。

※「②要介護高齢者調査」の対象者は、24地区コミュニティ別の要介護認定者数比で抽出しました。

※「④若年調査」24地区コミュニティ別の介護保険第2号被保険者数の人口比で抽出しました。

調査の種類	配布数	有効回収数	有効回収率
①高齢者基本調査	5,000人	3,589票	71.8%
②要介護高齢者調査	4,000人	2,479票	62.0%
③ひとり暮らし高齢者・ 高齢者のみ世帯調査	5,000人	3,861票	77.2%
④若年調査	1,000人	545票	54.5%

## ※ 調査結果の見方について

- 集計結果のグラフ・表における比率（％）は、四捨五入の関係で内訳の合計が 100（％）にならない場合があります。
- 集計結果の「n＝」の値は、当該設問の回答数を表します。
- 「ひとり暮らし高齢者・高齢者のみ世帯調査」は住民基本台帳からひとり暮らし及び高齢者のみ世帯を抽出したため、実態として家族と同居している人が含まれます。

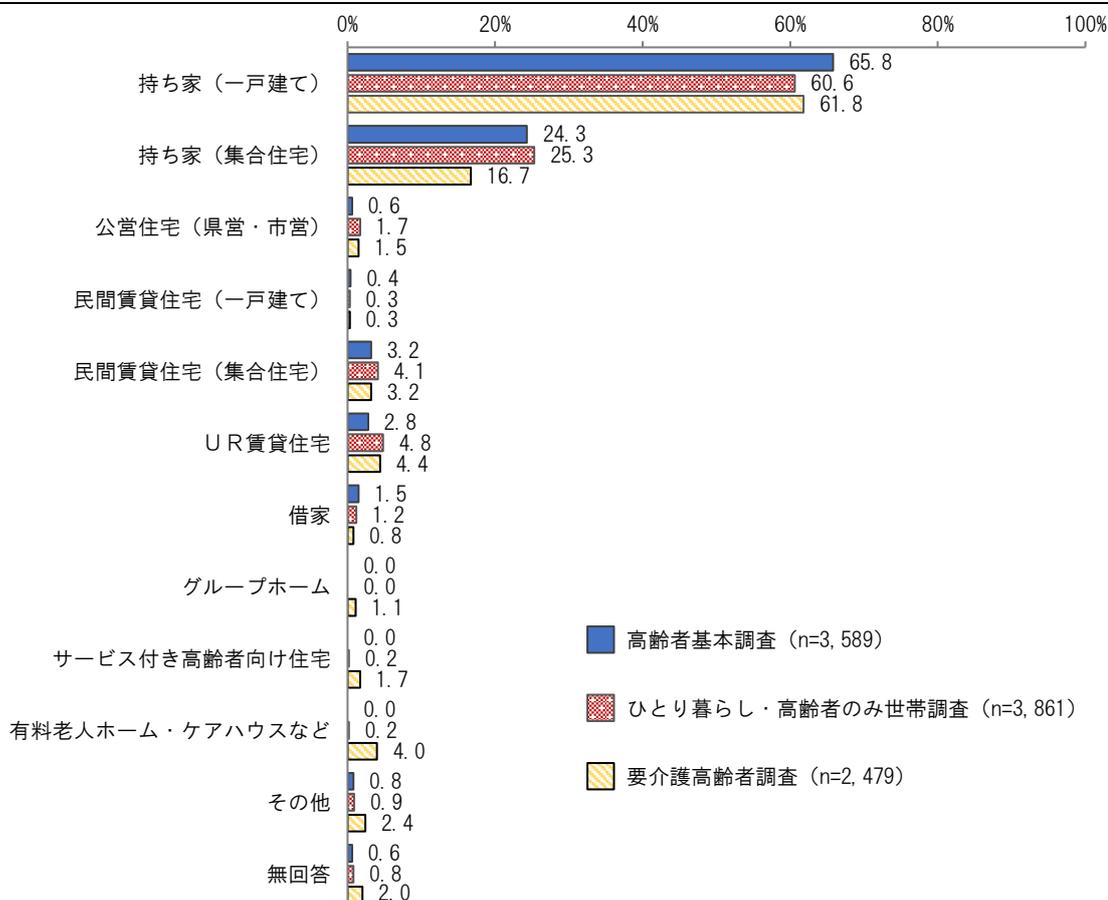
(2) 調査結果からの課題整理に関する項目

I. 住まい

○ 多様化する住まいに即した、地域支援体制づくり

「持ち家（一戸建て）」を住まいとする方について、高齢者基本調査では約65%、ひとり暮らし・高齢者のみ世帯調査、要介護高齢者調査では約60%となっている一方、「持ち家（集合住宅）」や「民間賃貸住宅（集合住宅）」といった「集合住宅」を住まいとする方が、高齢者基本調査、ひとり暮らし・高齢者のみ世帯調査ともに約30%、要介護高齢者調査では約20%となっています。また、要介護高齢者調査においては「サービス付き高齢者向け住宅」や「有料老人ホーム・ケアハウス」を住まいとする方が5%を超えており、高齢者の住まいが多様化しています。今後、地域コミュニティや地域支援ネットワークについて、多様化する住まいに即した支援体制を構築するとともに、持続性を高め次世代に繋げていく仕組みづくりが求められます。

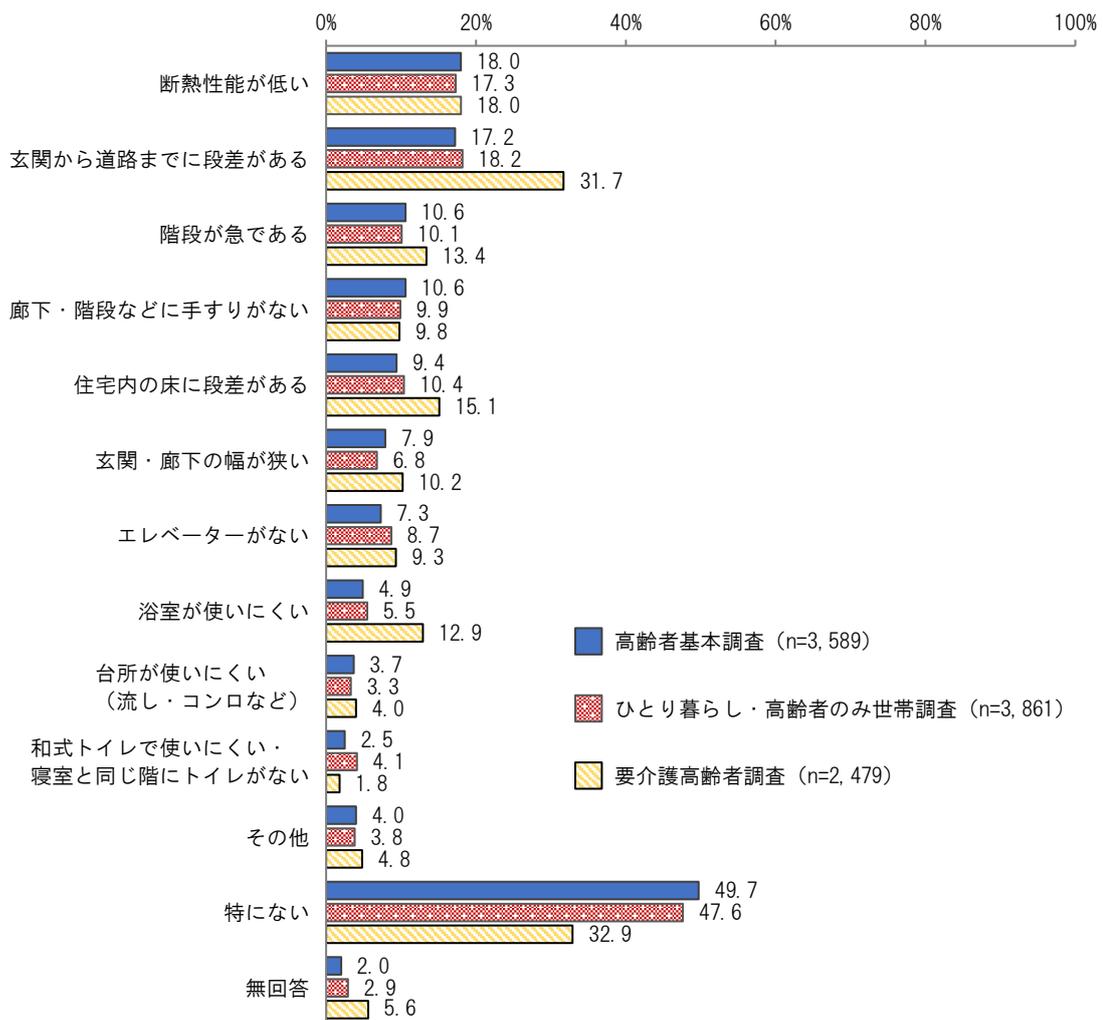
問 あなたの住まいは、次のどれにあたりますか。（1つの番号に○）  
 （高齢者基本調査、ひとり暮らし・高齢者のみ世帯調査、要介護高齢者調査：問2）



○ バリアフリーは、「玄関を出たところ」も含めて

高齢者基本調査では住まいの中での不便なところとして「断熱性が低い」が約20%と最も多く挙げられ、ひとり暮らし・高齢者のみ世帯調査、要介護高齢者調査においても同じく約20%が不便なところとして挙げられています。一方、要介護高齢者調査では「玄関から道路までに段差がある」が最も多く挙げられ他の調査と比較して2倍近く高くなっています。また、「住宅内の床に段差がある」「浴室が使いにくい」なども他の調査と比較して高くなっており、要介護となって初めて居住の内外を含めた段差について不便と感じる、と考えられます。いつまでも住み慣れた家で暮らしていくためには、住居内だけでなく、住居回りのバリアフリー化も引き続き重要となると思われます。

問 あなたのお住まいの中で、不便なところはありますか。  
 (主なもの3つまでの番号に○)  
 (高齢者基本調査、ひとり暮らし・高齢者のみ世帯調査：問3、要介護高齢者調査：問4)



○ どのような生活状況においても住み続けられる環境づくり

若年調査では「可能な限り今の住まいで生活したい」あるいは「今の住まいを改修して住み続けたい」といった『今の住まいで生活し続けたい』との意向が約80%と高くなっており、高齢者基本調査、ひとり暮らし・高齢者のみ世帯調査では『今の住まいで生活し続けたい』との意向が約90%とさらに高まっています。また、要介護高齢者調査においても約85%となっており、どのような生活状況においても高齢になるとともに『今の住まいで生活し続けたい』との意向が高まっています。『今の住まいで生活し続けたい』との思いを維持し実現していくためにも、高齢者が住み続けられる環境づくりの働きかけを若年層へ行い、世代を超えてつながり受け継がれていく仕組みづくりが求められます。

問 あなたは、今後もずっと現在のお住まいで生活していきたいと思いませんか。  
 (1つの番号に○)  
 (高齢者基本調査、ひとり暮らし・高齢者のみ世帯調査：問4、要介護高齢者調査：問5、若年調査：問4)

単位：%

項目	可能な限り今の住まいで生活したい	今の住まいを改修して住み続けたい	バリアフリー化された住宅に転居したい	今より家賃の安いところに転居したい	親族の近く(同居を含む)に転居したい	医療や介護が受けられる有料老人ホーム等に転居したい	『今の住まいで生活し続けたい』
高齢者基本調査 (n=3,589)	82.1	8.8	1.3	2.3	0.6	1.1	90.9
ひとり暮らし・高齢者のみ世帯調査 (n=3,861)	84.6	5.2	1.1	2.2	1.1	2.1	89.8
要介護高齢者調査 (n=2,479)	80.6	5.0	1.5	1.3	1.3	3.3	85.6
若年調査 (n=545)	65.3	14.3	2.9	3.3	3.1	0.4	79.6

※『今の住まいで生活し続けたい』＝「可能な限り今の住まいで生活したい」  
 ＋「今の住まいを改修して住み続けたい」

※その他、無回答を除く

○ 保証人・緊急連絡先の確保支援

入院、施設入所、賃貸住宅への転居等が必要になったとき、「保証人になってくれる人はいないが、緊急連絡先になってくれる人がいる」あるいは「保証人にも緊急連絡先にもなってくれる人がいない」といった『保証人がいない』とする割合が、高齢者基本調査では11.4%、ひとり暮らし・高齢者のみ世帯調査では9.9%、要介護高齢者調査では8.8%となっており、今後ひとり暮らし高齢者を含む要介護高齢者に対する住まいの選択のための保証人の確保を支援する仕組みが求められます。

問 あなたが入院、施設入所、賃貸住宅への転居等が必要になったとき、保証人や緊急連絡先になってくれる人はいますか。（1つの番号に○）  
 （高齢者基本調査、ひとり暮らし・高齢者のみ世帯調査：問5、要介護高齢者調査：問7）

単位：%

項目	保証人になってくれる人がいる	保証人になってくれる人はいないが、緊急連絡先になってくれる人がいる	保証人にも緊急連絡先にもなってくれる人がいない	『保証人がいない』
高齢者基本調査 (n=3,589)	84.8	8.9	2.5	11.4
ひとり暮らし・高齢者のみ世帯調査 (n=3,861)	87.6	8.0	1.9	9.9
要介護高齢者調査 (n=2,479)	87.2	6.7	2.1	8.8

※『保証人がいない』＝「保証人になってくれる人はいないが、緊急連絡先になってくれる人がいる」＋「保証人にも緊急連絡先にもなってくれる人がいない」

※その他、無回答を除く

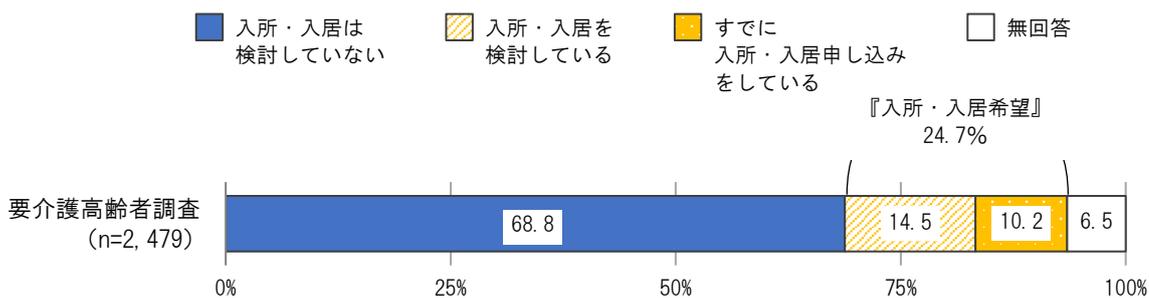
○ 施設入所申込者への支援

要介護高齢者では、施設等への入所・入居の検討状況について、「入所・入居を検討している」と「すでに入所・入居申し込みをしている」を合わせた『入所・入居希望』の割合は合わせて24.7%となっており、可能な限り重度化を防ぐとともに、家族等介護者に係る負担を軽減できるよう、在宅生活支援を図ることが重要です。

問 現時点での、施設等<sup>※</sup>への入所・入居の検討状況について、教えてください。  
 (1つの番号に○)

(要介護高齢者調査：問6)

※「施設等」とは、特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院、特定施設（有料老人ホーム等）、グループホーム、地域密着型特別養護老人ホームを指します。



※『入所・入居希望』 = 「入所・入居を検討している」 + 「すでに入所・入居申し込みをしている」

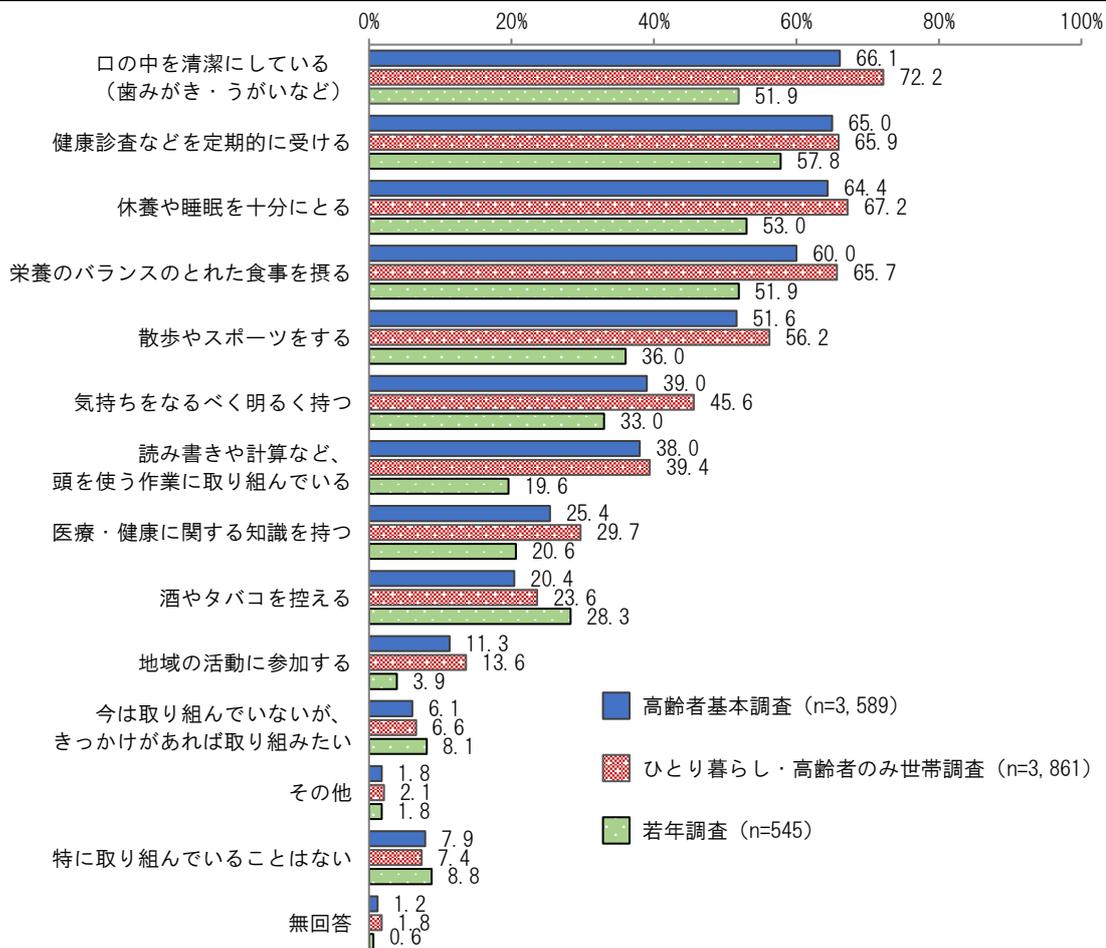
## II. 予防

### ○ 早期の介護予防・健康づくりへの意識啓発

健康や介護予防のために取り組んでいることとして、高齢者基本調査、ひとり暮らし・高齢者のみ世帯調査では、「口の中を清潔にしている（歯みがき、うがいなど）」が最も多く、「健康診査などを定期的にする」、「栄養のバランスのとれた食事を摂る」、「休養や睡眠を十分にとる」の4項目は60%を超えています。

一方、「地域の活動に参加する」については、高齢者基本調査、ひとり暮らし・高齢者のみ世帯調査ともに約10%にとどまっており、若年調査では約4%となっています。高齢者においては地域活動などの社会参加を通じて、生きがいがづくりや健康づくりによる介護予防の効果が期待されるため、引き続き地域活動への参加促進をはじめ、様々な形で社会参加を促進する取り組みが求められます。

問 あなたは、ふだんから健康や介護予防のために取り組んでいることはありますか。（あてはまるすべての番号に○）  
（高齢者基本調査、ひとり暮らし・高齢者のみ世帯調査：問49、若年調査：問16）



○ 各種リスクへの備え

運動器機能リスク、転倒リスク、閉じこもりリスク、栄養改善リスク、咀嚼機能リスク、認知症リスク、うつリスク、IADL（手段的日常生活動作）が低い、の各種リスクについて、介護予防を進めるうえで重要な指標となっています。

運動器機能リスク高齢者の割合は高齢者基本調査で 9.6%、ひとり暮らし・高齢者のみ世帯調査で 10.2%となり、転倒リスク高齢者の割合は高齢者基本調査で 24.8%、ひとり暮らし・高齢者のみ世帯調査で 26.1%となっており、いずれのリスクもひとり暮らし・高齢者のみ世帯調査が上回っています。

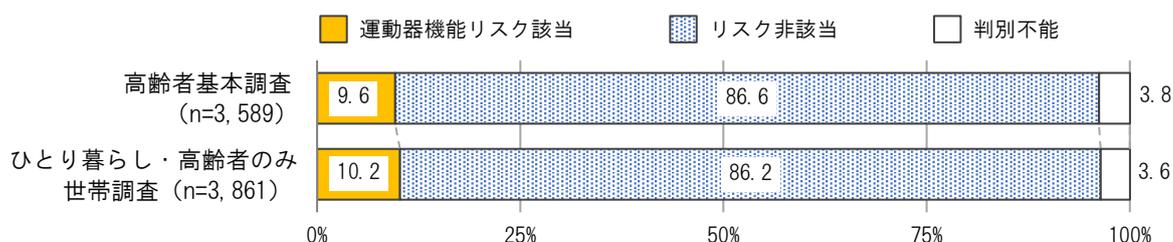
閉じこもりリスク高齢者の割合は高齢者基本調査で 14.8%、ひとり暮らし・高齢者のみ世帯調査で 15.0%となっています。

栄養改善リスク高齢者の割合は高齢者基本調査で 6.2%、ひとり暮らし・高齢者のみ世帯調査で 7.9%となり、咀嚼機能リスク高齢者の割合は高齢者基本調査で 25.2%、ひとり暮らし・高齢者のみ世帯調査で 26.3%となっています。

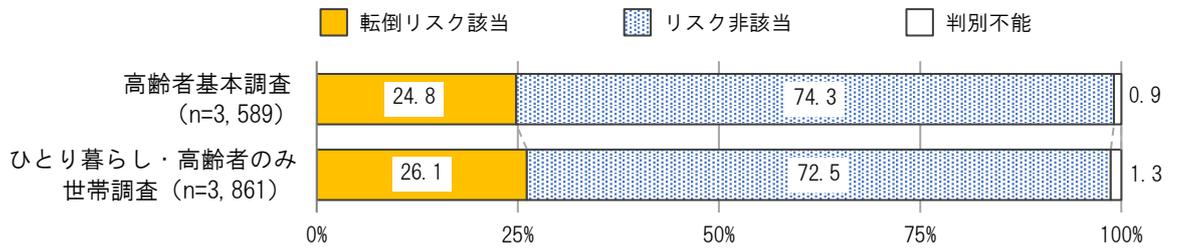
認知症リスク高齢者の割合は高齢者基本調査で 47.8%、ひとり暮らし・高齢者のみ世帯調査で 49.5%となり、うつリスク高齢者の割合は高齢者基本調査で 38.1%、ひとり暮らし・高齢者のみ世帯調査で 39.3%、IADLが低いとされる高齢者の割合は高齢者基本調査で 4.1%、ひとり暮らし・高齢者のみ世帯調査で 3.8%となっています。

なお、各リスク高齢者の割合について、ひとり暮らし・高齢者のみ世帯調査の方がリスク高齢者の割合が高くなっています。回答者の年齢分布をみると、ひとり暮らし・高齢者のみ世帯調査の年齢層が若干高くなっていることから、加齢によるリスク高齢者の増加を抑制する取り組みが必要であり、自発的な運動や外出の促進、食事やメンタルヘルスに関する専門的なアドバイスや支援を世帯類型に関係なく実施していくことが求められます。

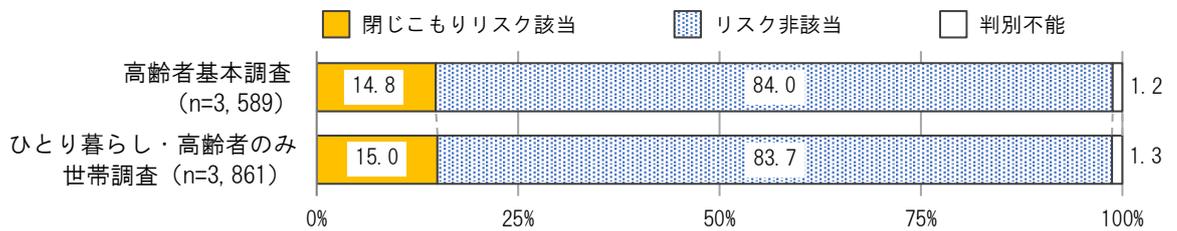
■運動器機能リスク高齢者の割合



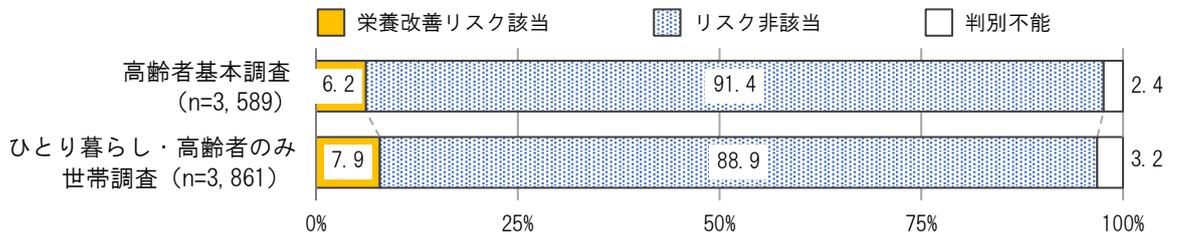
### ■転倒リスク高齢者の割合



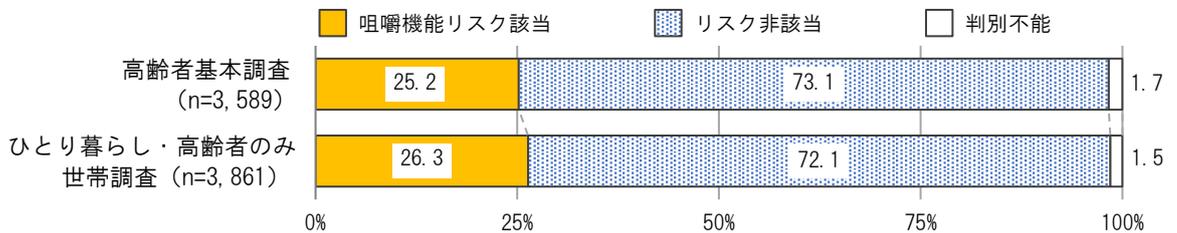
### ■閉じこもりリスク高齢者の割合



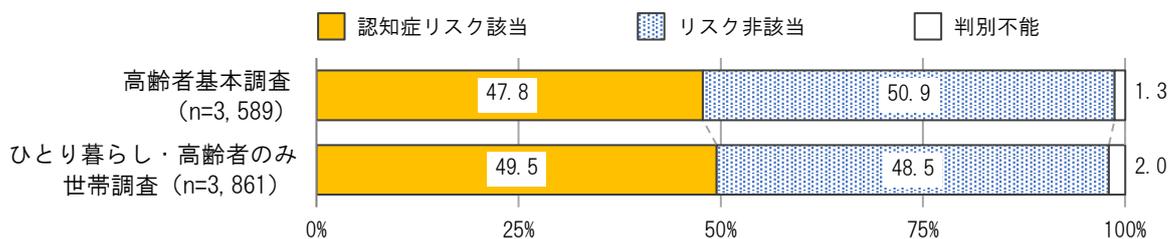
### ■栄養改善リスク高齢者の割合



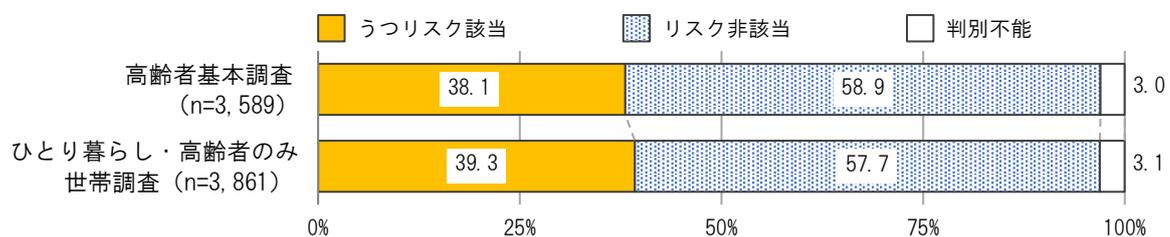
### ■咀嚼機能リスク高齢者の割合



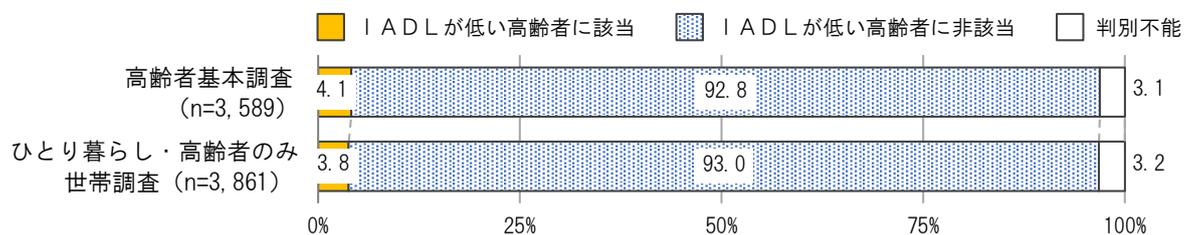
### ■認知症リスク高齢者の割合



### ■うつリスク高齢者の割合



### ■IADLが低い高齢者の割合



(高齢者基本調査、ひとり暮らし・高齢者のみ世帯調査)

運動器機能リスク: 問 13~17、転倒リスク: 問 16、閉じこもりリスク: 問 18、

栄養改善リスク: 問 10、咀嚼機能リスク: 問 22、認知症リスク: 問 25、うつリスク: 問 42・43、

IADL: 問 26~30

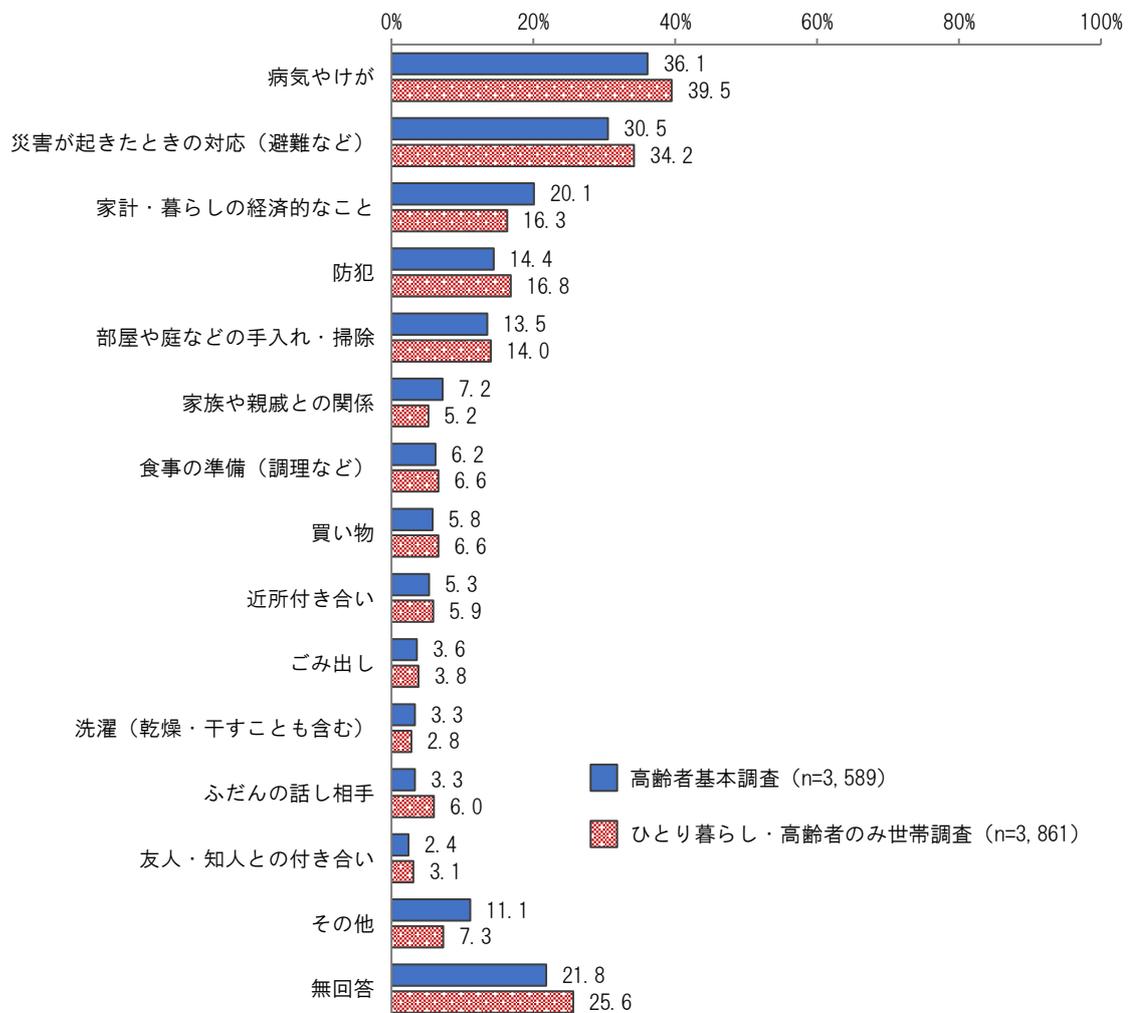
### Ⅲ. 生活支援

#### ○ 医療、防災への備えの重視

「ふだんの生活で気になったり、困ったりしていること」については、高齢者基本調査、ひとり暮らし・高齢者のみ世帯調査とも、「病気やけが」、「災害が起きたときの対応（避難など）」が多くあげられており、特にひとり暮らし・高齢者のみ世帯調査で割合が高くなっています。医療、防災への備えについては、ひとり暮らし・高齢者のみ世帯などにおいて、できるだけ不安を軽減する生活支援体制が求められます。

問 あなたがふだんの生活で気になったり、困ったりしていることはありますか。（あてはまるすべての番号に○）

（高齢者基本調査、ひとり暮らし・高齢者のみ世帯調査：問37）

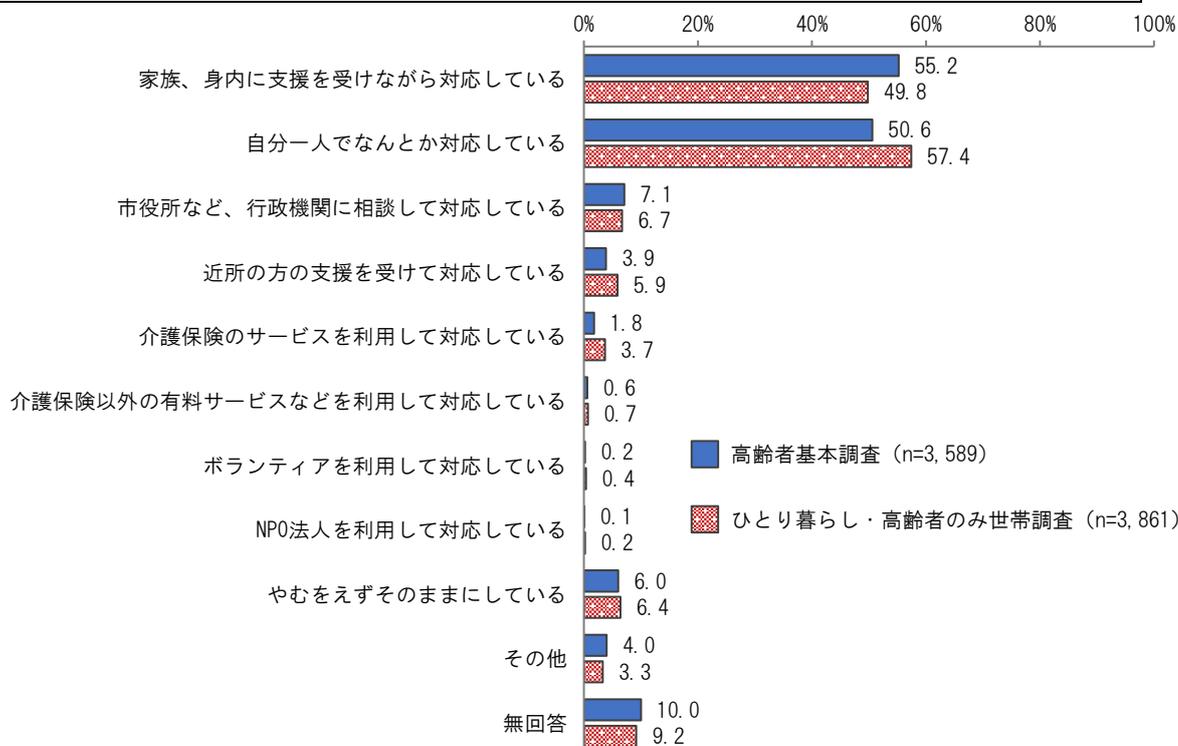


その他・・・特にない、コロナウイルス感染など

○ 現状での対応

「様々な生活上の課題に対する現状での対応」については、高齢者基本調査、ひとり暮らし・高齢者のみ世帯調査とも、「家族、身内に支援を受けながら対応している」、「自分一人でなんとか対応している」が約50%となっています。医療などの専門的対応や緊急時など、対応範囲に限界が想定されることから、日常的に高齢者自らが対応可能なものと、対応の困難なものを分かりやすく整理し、専門的かつ客観的なアドバイスを得られる仕組みが今後求められます。

問 あなたが気になったり、困ったりしていることに、どのように対応されていますか。（あてはまるすべての番号に○）  
 （高齢者基本調査、ひとり暮らし・高齢者のみ世帯調査：問38）



○ 地域での関わり

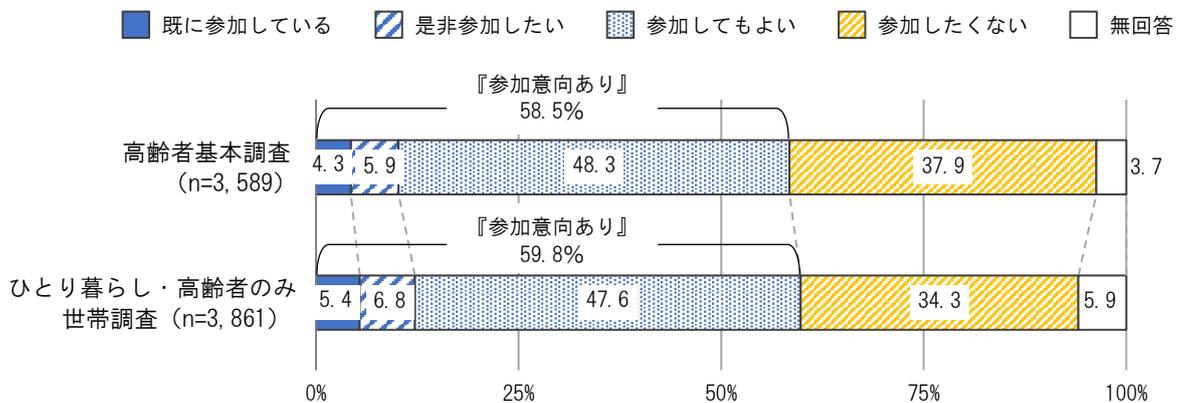
「地域における活動への参加意向」については、高齢者基本調査、ひとり暮らし・高齢者のみ世帯調査とも、「既に参加している」、「是非参加したい」、「参加してもよい」を合わせた『参加意向あり』が約60%となっています。

また、「活動の企画・運営（お世話役）への参加意向」は、高齢者基本調査、ひとり暮らし・高齢者のみ世帯調査において「既に参加している」、「是非参加したい」、「参加してもよい」を合わせた『参加意向あり』が約35%となっています。

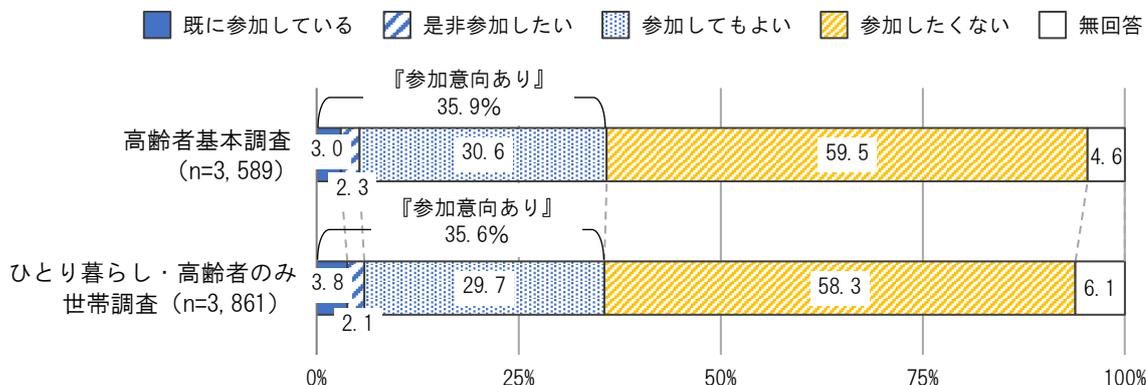
さらに、「ボランティアとして家事援助など助け合い活動への参加意向」は、高齢者基本調査、ひとり暮らし・高齢者のみ世帯調査において「既に参加している」、「是非参加したい」、「参加してもよい」を合わせた『参加意向あり』が約40%となっています。

今後、地域での活動を基盤として、様々な活動情報や市民の参加意向などのニーズを共有化しながら、生活支援を進めることが有効かつ効率的であると思われます。

問 地域住民の有志によって、健康づくり活動や趣味等のグループ活動を行って、いきいきとした地域づくりを進めるとしたら、あなたはその活動に参加者として参加してみたいと思いますか。（1つの番号に○）  
 （高齢者基本調査、ひとり暮らし・高齢者のみ世帯調査：問61）

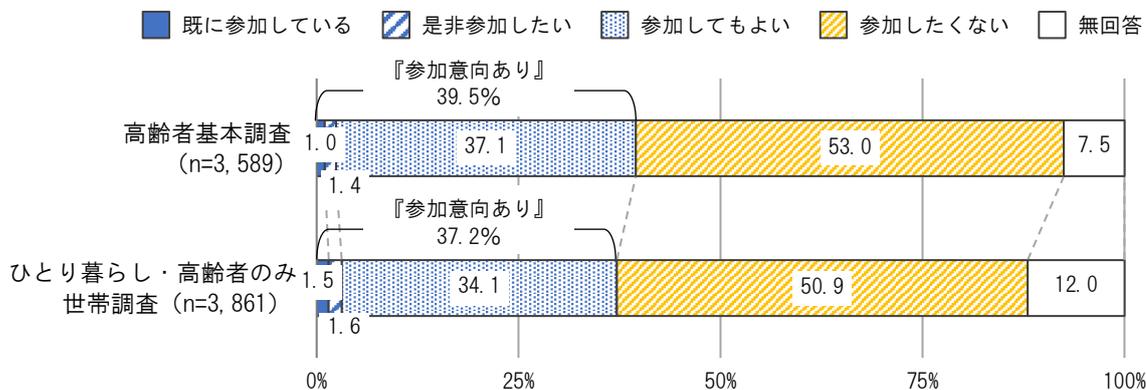


問 地域住民の有志によって、健康づくり活動や趣味等のグループ活動を行って、いきいきとした地域づくりを進めるとしたら、あなたはその活動に企画・運営（お世話役）として参加してみたいと思いますか。（1つの番号に○）  
 （高齢者基本調査、ひとり暮らし・高齢者のみ世帯調査：問62）



※『参加意向あり』＝「既に参加している」＋「是非参加したい」＋「参加してもよい」

問 地域住民の有志によって、家事援助などのたすけあい活動を行って、いきいきとした地域づくりを進めるとしたら、あなたはその活動にボランティアとして参加してみたいですか。（1つの番号に○）  
 （高齢者基本調査、ひとり暮らし・高齢者のみ世帯調査：問66）



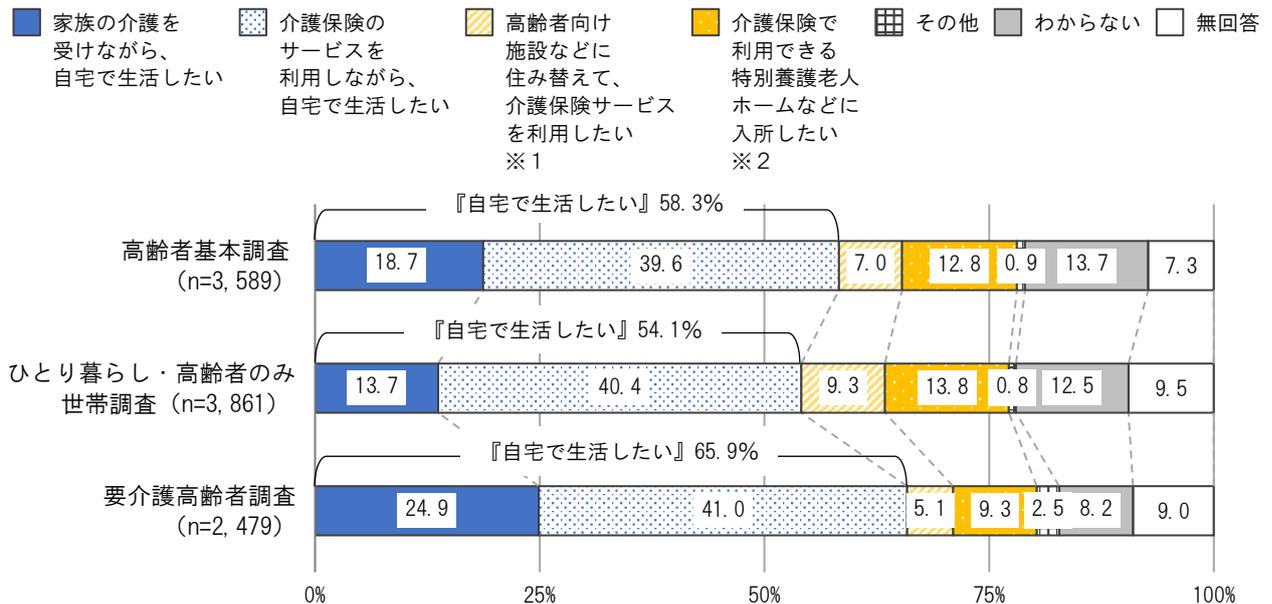
※『参加意向あり』＝「既に参加している」＋「是非参加したい」＋「参加してもよい」

## IV. 介護

### ○ サービス利用と在宅生活の維持

今後の生活については、要介護高齢者調査では、「家族の介護を受けながら、自宅で生活したい」が24.9%、「介護保険のサービスを利用しながら、自宅で生活したい」が41.0%となり、『自宅で生活したい』との意向が65.9%となっています。高齢者基本調査（58.3%）、ひとり暮らし・高齢者のみ世帯調査（54.1%）よりも高くなっており、住み慣れた自宅において、要介護状態であっても住み続けられる環境づくりが重要となっています。

問 あなたは、ご自身が介護を必要とする状態になったとき、どのような介護を受けたいと思いますか。（1つの番号に○）  
 （要介護：あなたは、今後どのような生活を続けていきたいと思いますか。（1つの番号に○））  
 （高齢者基本調査・ひとり暮らし・高齢者のみ世帯調査：問72、要介護高齢者調査：問30）



※1：高齢者向け施設など（有料老人ホーム・ケアハウス・グループホーム・サービス付き高齢者向け住宅など）に住み替えて、介護保険サービスを利用したい

※2：介護保険で利用できる特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院などに入所したい

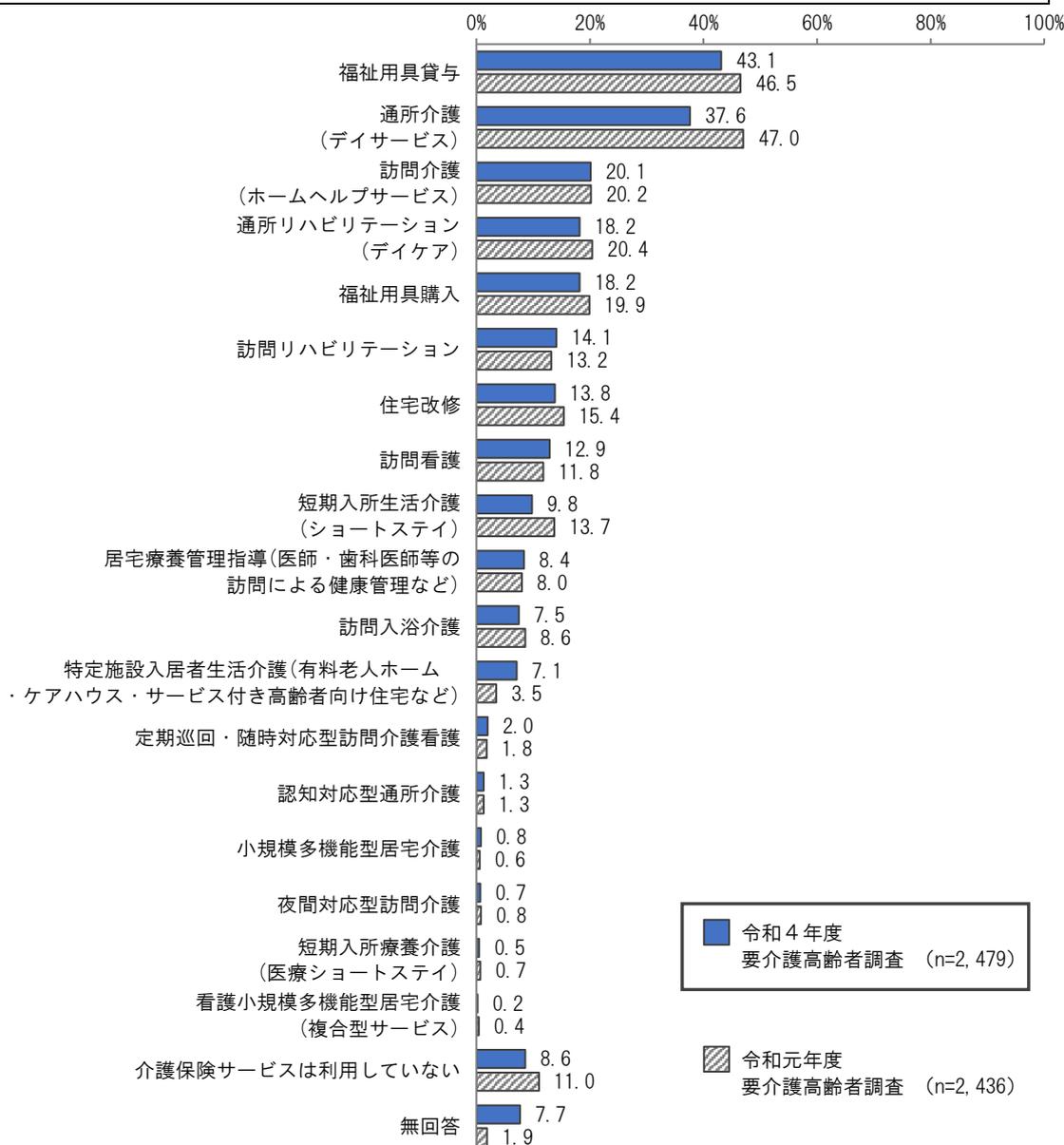
※『自宅で生活したい』＝「家族の介護を受けながら、自宅で生活したい」  
 ＋「介護保険のサービスを利用しながら、自宅で生活したい」

○ サービス利用状況

現状のサービス利用では、前回調査より減少はしているものの、「福祉用具貸与」が43.1%で最も多く、次いで「通所介護」が37.6%となっています。

また、「通所介護」(37.6%)や「通所リハビリテーション」(18.2%)といった通所系サービスは前回調査より減少し、「訪問介護」(20.1%)や「訪問リハビリテーション」(14.1%)といった訪問系サービスは前回調査からほぼ変化はなく、今後介護サービス供給体制については、需要動向をみながら計画的に推進する必要があります。

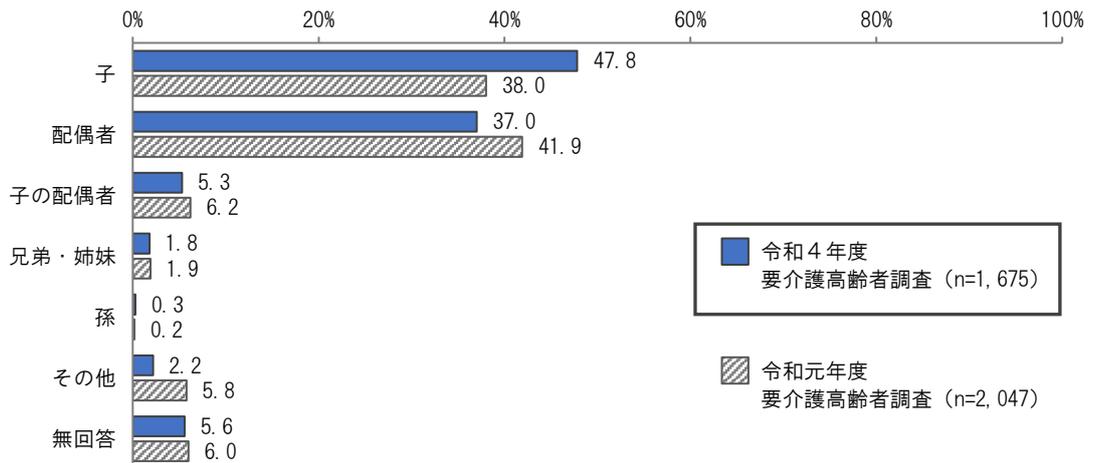
問 現在利用している介護保険サービスをお答えください。  
(あてはまるすべての番号に○)  
(要介護高齢者調査：問22)



○ 介護の担い手

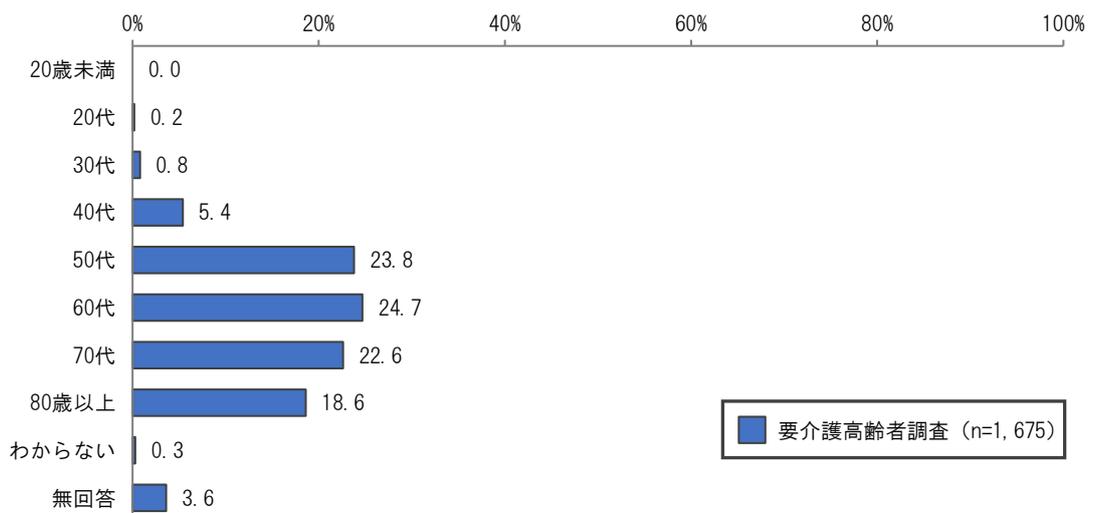
主な介護者のうち、子の占める割合が前回より増えており(47.8% 前回 38.0%)、家族内の介護の担い手の変化がうかがえます。

問 主な介護者の方は、どなたですか。(1つの番号に○)  
(要介護高齢者調査:問35)



一方、主な介護者の年齢は、「60代」以上で60%を超え(65.9%)、「70代」以上では40%(41.2%)と介護者の高齢化も進んでいると思われます。

問 主な介護者の方の年齢について、ご回答ください。(1つの番号に○)  
(要介護高齢者調査:問37)



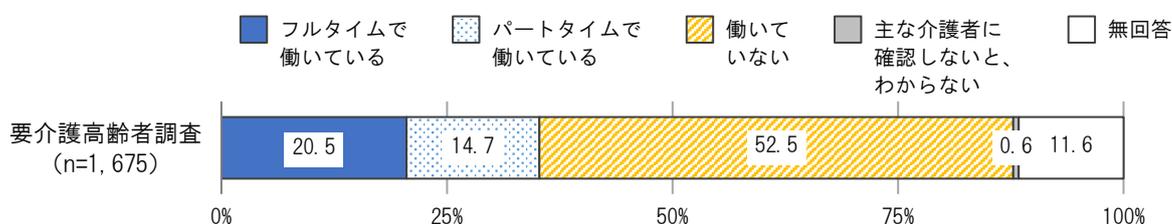
○ 介護者の就労

主な介護者の方の就業状況について、35.2%は就労（フルタイム 20.5% パートタイム 14.7%）しており、うち 59.0%は、介護のために、労働時間や休暇取得などの調整をしながら就労しています。

介護による離職を防ぎつつ、要介護者本人の在宅生活を維持できるよう、事業所側においても各種制度の充実や多様な働き方への理解など、介護者の働き方を支援する環境づくりをより一層進める必要があります。

問 主な介護者の方は現在、仕事をしていますか。仕事をしている場合、勤務形態はどれですか。（1つの番号に○）

（要介護高齢者調査：介護者問7）

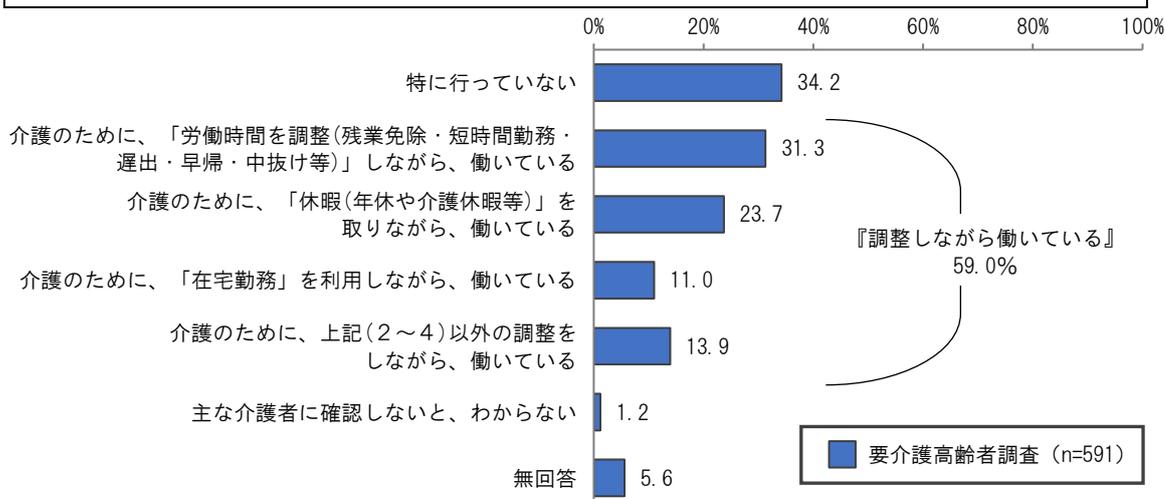


「フルタイムで働いている」または「パートタイムで働いている」と答えた方におうかがいします。

問 介護をするにあたって、何か働き方の調整をしていますか。

（あてはまるすべての番号に○）

（要介護高齢者調査：介護者問7-1）



※『調整しながら働いている』=100-「特に行っていない」-「主な介護者に確認しないと、わからない」-「無回答」

V. 医療

○ 身近な存在であるかかりつけ医

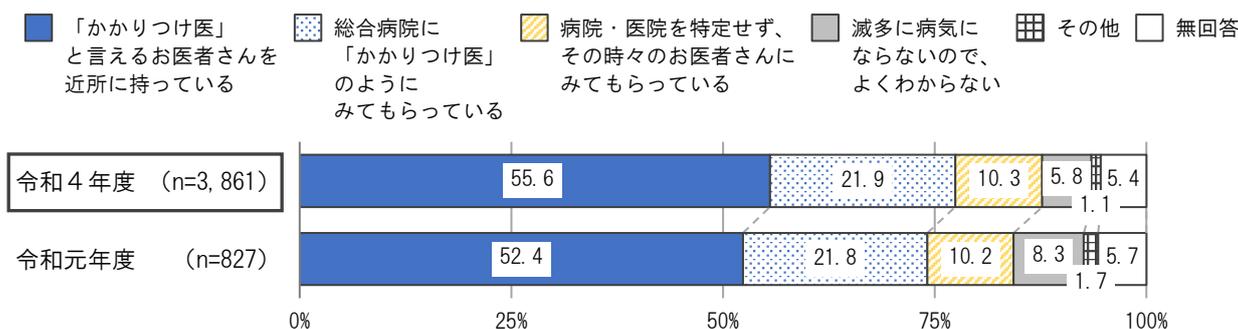
高齢者基本調査において、「『かかりつけ医』と言えるお医者さんを近所に持っている」割合は50%を超え(54.0%)であり、ひとり暮らし・高齢者のみ世帯調査でも同様に「『かかりつけ医』と言えるお医者さんを近所に持っている」割合は50%を超え(55.6%)、前回割合(52.4%)よりやや増加しています。なお、要介護高齢者調査では、「『かかりつけ医』と言えるお医者さんを近所に持っている」割合は前回割合(53.0%)より減少しているものの、半数を超えています(50.3%)。

問 あなたの健康について、いろいろと相談できる「かかりつけ医」をお持ちですか。(1つの番号に○)  
(高齢者基本調査、ひとり暮らし・高齢者のみ世帯調査：問45、要介護高齢者調査：問15)

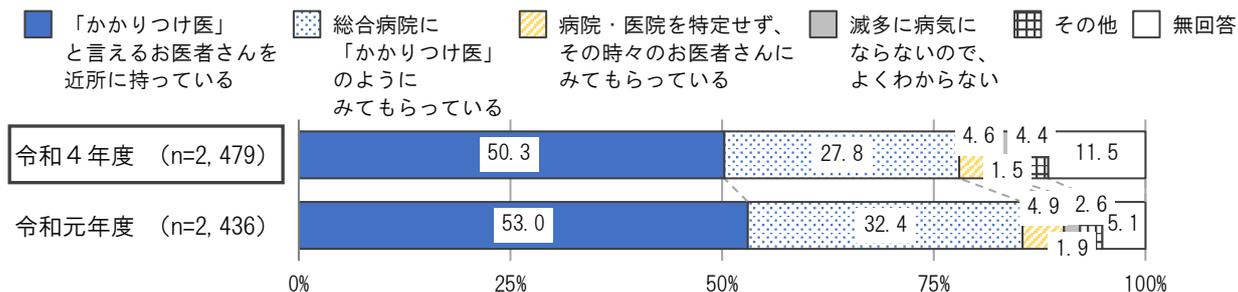
【高齢者基本調査】



【ひとり暮らし・高齢者のみ世帯調査】



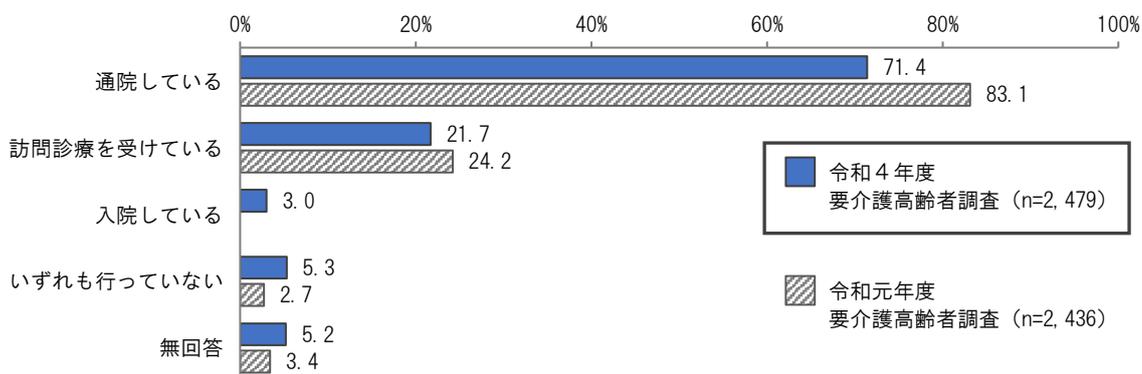
【要介護高齢者調査】



○ 訪問診療の受診状況

要介護高齢者調査では、訪問診療を受けている割合が21.7%（前回24.2%）となっており、高齢化、中重度の要介護者の在宅生活が増える中で、在宅生活を支える担い手として、医療の位置づけがますます大きくなると想定されます。

問 あなたは現在、通院や訪問診療などで診療を受けていますか。  
（あてはまるすべての番号に○）  
（要介護高齢者調査：問14）



○ 最期の居場所

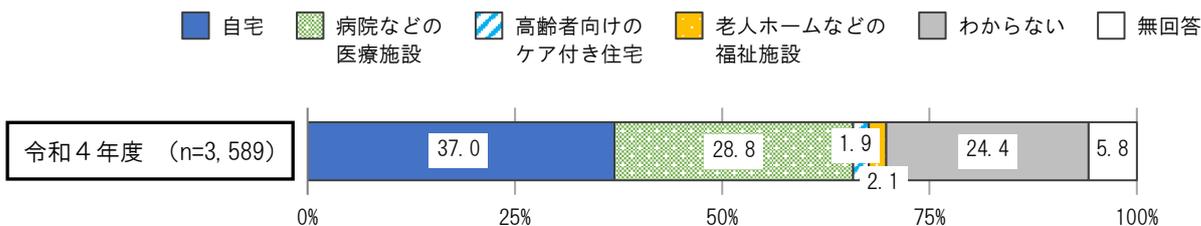
病気などで最期を迎える場所については、「自宅」が高齢者基本調査では37.0%、ひとり暮らし・高齢者のみ世帯調査では33.5%、若年調査では29.5%となっており、要介護高齢者調査では42.5%とやや高くなっています。

このように、要介護者が可能な限り、本人の意向を尊重し、最期まで自宅で住み続けられるよう、在宅療養環境のさらなる充実が求められます。

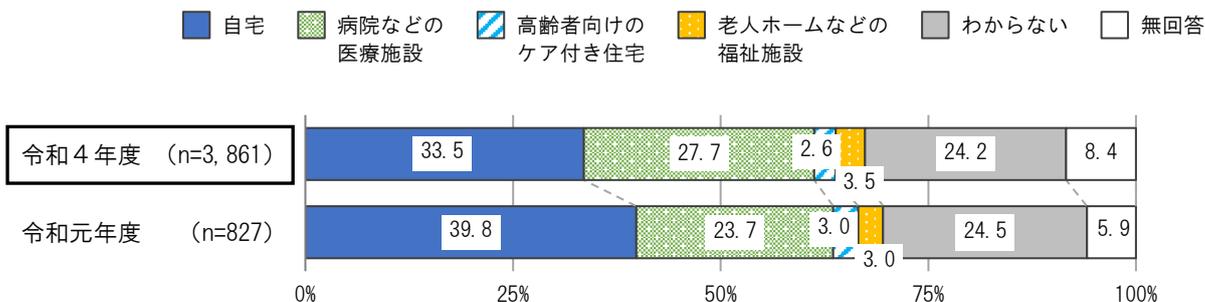
（次ページにある図を参照して下さい）

問 病気などで最期を迎えるとしたら、あなたはどこで最期を迎えたいですか。（1つの番号に○）  
 （高齢者基本調査、ひとり暮らし・高齢者のみ世帯調査：問73、要介護高齢者調査：問31、若年調査：問24）

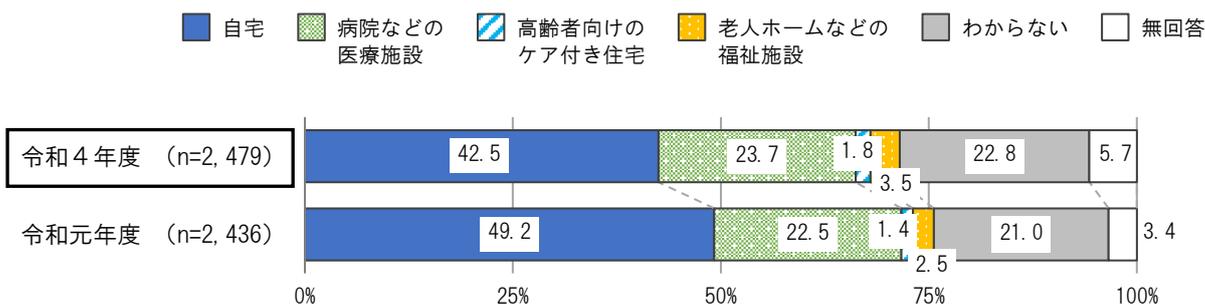
【高齢者基本調査】



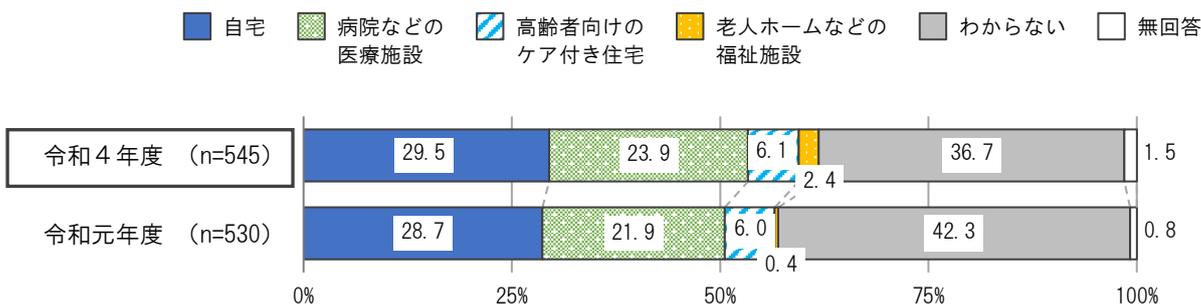
【ひとり暮らし・高齢者のみ世帯調査】



【要介護高齢者調査】



【若年調査】



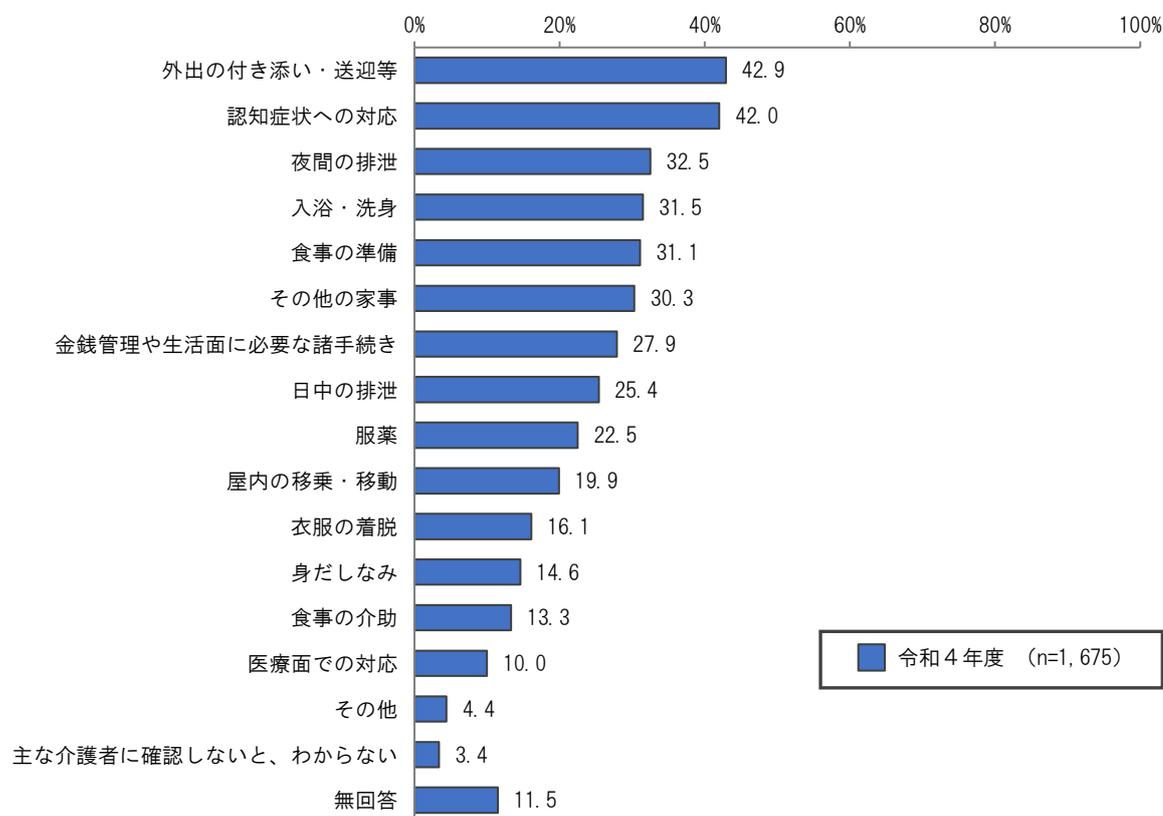
■ 主な介護者への質問

○ 介護者が不安に感じる介護

主な介護者の方が不安に感じる介護等について、「外出の付き添い・送迎等」と回答した人の割合が最も高く 42.9%となっており、次いで「認知症状への対応」が 42.0%となっています。

問 現在の生活を継続していくにあたって、主な介護者の方が不安に感じる介護等について、ご回答ください（現状で行っているか否かは問いません）。  
（あてはまるすべての番号に○）

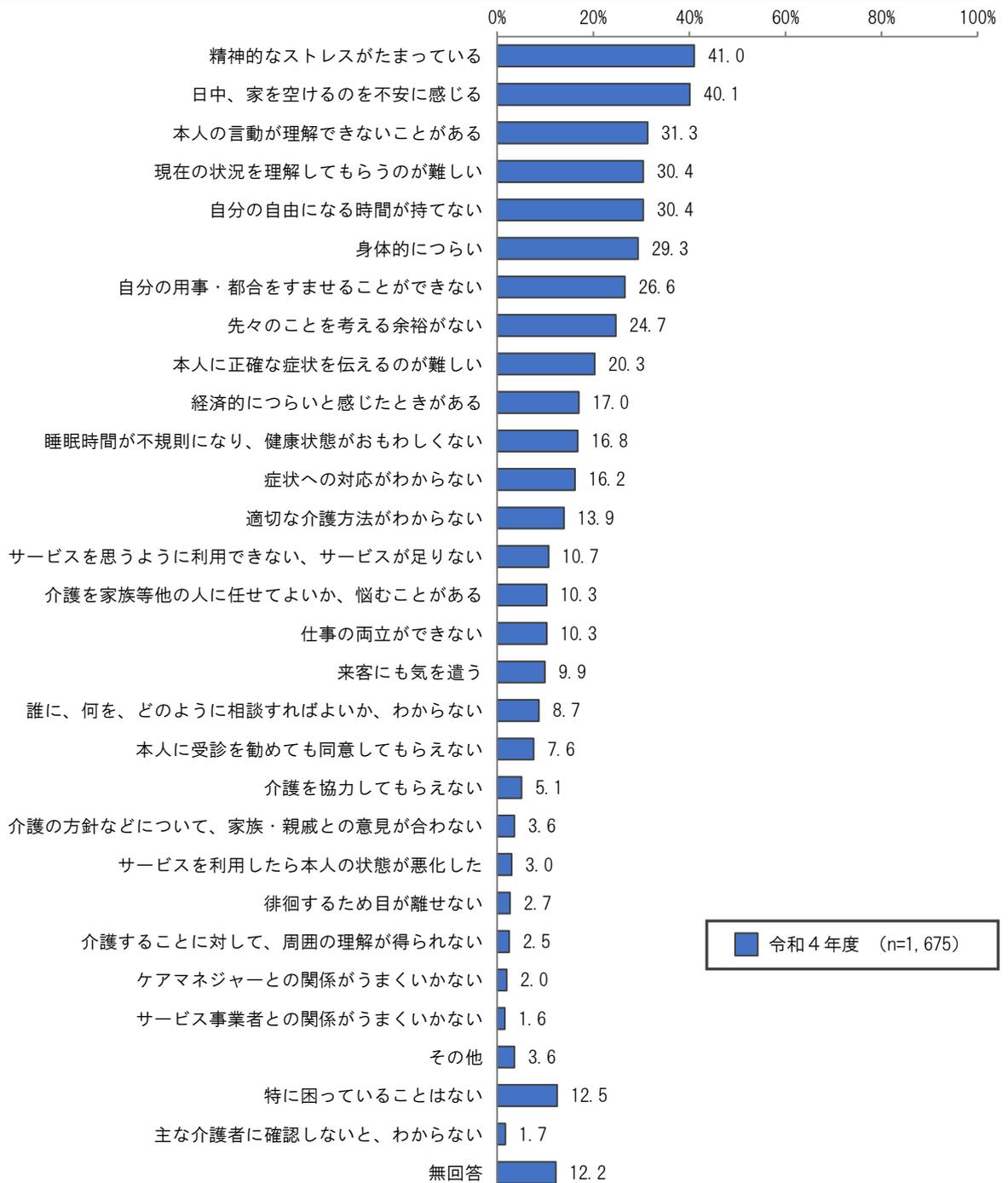
（要介護高齢者調査：介護者問4）



○ 介護をしていて、困ったことや負担に感じたこと

介護をしていて、困ったことや負担に感じたことについて、「精神的なストレスがたまっている」と回答した人の割合が最も高く 41.0%となっており、次いで「日中、家を空けるのを不安に感じる」が 40.1%となっています。

問 介護をしていて、困ったことや負担に感じたことは何ですか。  
 (あてはまるすべての番号に○)  
 (要介護高齢者調査：介護者問5)



## 2 第9期計画に向けてのポイント

### I. 住まい

現在の住まいについて、「集合住宅」あるいは「サービス付き高齢者向け住宅」、「有料老人ホーム・ケアハウス」など、「一戸建て」以外を住まいとする方が増加しており、高齢者の住まいが多様化しています。また、何らかの不便を感じている割合が、高齢者基本調査、ひとり暮らし・高齢者のみ世帯調査にて約5割となっており、さらに、高齢者人口も増加傾向にあることから、住まいに対するバリアフリー化のニーズがより一層高まるとともに多様化することが想定されます。高齢者にとっては、住み替えが大きな負担になるため、今の住まいに安心して住み続けられるよう、予防の観点を含めたバリアフリー化の重要性を周知し、幅広い住宅改修の支援を引き続き行う必要があります。

一方で、物理的理由、経済的理由により住宅改修が困難なことも今後も想定されます。適切な住まいの確保を図るため、住宅改修等による住環境の改善のみならず、住み替え後の居住支援も含めた転居のための施策も引き続き必要です。なお、施策の実施については高齢者居住安定確保計画に従い、検討していきます。

### II. 予防

予防に関しては、中高年の健康づくりや生活習慣病予防といった段階から高齢期に至るまで、取り組みを継続する中で充実を図ることが望まれます。

なお、現役世代には地域との接点の少なかった市民が高齢化し、生活の場が地域へと移行していくにつれて、自身が地域で健康づくりや介護予防に取り組む必要性が増していきます。高齢者基本調査では、「口の健康（歯みがき、うがいなど）」、「健診の受診」、「バランスの取れた食生活」など、日常生活での取り組みが6割以上みられる一方で、加齢にともなう健康リスクについては、「運動器」では階段の昇降、比較的長い時間の歩行、転倒経験など、徐々に機能低下が進むことについては、本人に分かりやすく定期的に知らせるよう、「見える化」が重要になってきます。

また、運動器に限らず、口腔機能低下防止、低栄養状態防止、認知症予防など、高齢化に伴う様々な健康リスクへの備えについて、専門的なアドバイスや支援の仕組みづくりを通じて、自らが主体的に判断し日々の生活に取り入れていく、積極的な予防が普及することが重要です。

さらには、趣味活動など生きがいや近隣との付き合いを深めるなかで心身の健康を高め、健康寿命を延ばすことができるよう、地域社会での交流や社会参加にも目を向けていけるような地域社会づくりが必要です。

### Ⅲ. 生活支援

高齢者の生活不安の中では、「病気やけが」、「災害が起きた時の対応（避難など）」がともに高く、加齢にともなう不安や、非日常的・突発的で身に危険が及ぶことへの対応への関心が高くなっています。高齢者基本調査では、様々な生活不安に対して「自分一人」あるいは「家族、身内に支援を受けながら対応している」とする割合が約5割となっています。その一方で、大規模な自然災害や感染症のように、高齢者や障害者等社会的弱者に大きな危険と脅威をもたらすことについては、行政の主導的な役割もさることながら、一人ひとりが身近な地域社会の取り組みに関心を高め、近隣同士の相互支援や、助け合いといった基本的な「支え合う」行動が何よりも重要であることがわかります。

高齢者基本調査、ひとり暮らし・高齢者のみ世帯調査では、地域づくり活動への参加意向が約6割となっており、また、ボランティアとしての参加意向も約4割となっています。こうした意識を有する高齢者がつながる機会を広げ、共通の課題、関心事についての共通理解を深め、「自分たちでできること」、「行政や社協、ボランティア、NPOなどの組織的な支援を必要とすること」などが、地域できめ細かく検討されることが重要です。現在、市内24地区コミュニティに配置されている、「生活支援コーディネーター」が、各コミュニティにおける様々な資源を効果的に結び付け、その地域に見合った取り組みを進める中で、地域住民や地域の多様な主体が我が事として地域活動等に参加し、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をつくっていく「地域共生社会」の実現を目指すことが求められます。

### Ⅳ. 介護

介護が必要になったときに、「家族の介護を受けながら、自宅で生活したい」あるいは「介護保険のサービスを利用しながら、自宅で生活したい」という『自宅で生活したい』と希望する割合について、高齢者基本調査では58.3%、ひとり暮らし・高齢者のみ世帯調査では54.1%と5割を超えており、要介護高齢者調査では65.9%と更に高くなっています。また、各種サービスの利用状況について、要介護高齢者調査では、福祉用具貸与が43.1%と前回（46.5%）に比べて減少し、通所介護（デイサービス）も37.6%と前回（47.0%）に比べ減少しています。一方、訪問介護については20.1%と前回（20.2%）に比べて変化は見られていません。在宅の要介護者は、前回調査結果に比べて、通所系のサービス利用がやや低下の傾向がみられています。

介護が必要になった場合に『自宅で生活したい』との希望を可能限り実現していくため、介護者自身の心身の健康を支援するとともに、24時間対応のサービスや、地域密着型のサービス基盤整備を通じて、在宅介護の限界点をより高くする取り組みが求められます。

また、要介護高齢者調査では、「子」による介護が前回調査結果に比べて増加していること（今回 47.8%、前回 38.0%）、介護者のうち、3割以上が働きながら介護を続けていること等を踏まえ、「多様で柔軟な働き方」の実現を目指し、事業所も含めた社会全体が介護への理解と支援を深め、就労と介護を両立できる仕組みを構築し、「介護離職0」に向けた取り組みを推進していくことが必要です。

認知症対策については、令和5年6月に「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」が成立し、認知症の人を含めた市民一人ひとりがその個性と能力を十分に発揮し、相互に人格と個性を尊重しつつ支え合いながら共生する活力ある社会（＝共生社会）を実現することが求められています。認知症になっても希望を持って日常生活を過ごせる社会を目指し、認知症の人や家族の視点を重視しながら、「共生（認知症の有無に限らず同じ社会でともに生きる）」と「予防（認知症になるのを遅らせる、認知症の進行を緩やかにする）」を車の両輪として、地域包括ケアシステムの中で、「認知症バリアフリー」、「予防」、「早期発見・早期対応」、「介護者（家族）支援」等、認知症の人が尊厳を保持しつつ希望を持って暮らすことができるよう、認知症施策を総合的かつ計画的に推進することが必要です。

## V. 医療

「『かかりつけ医』と言えるお医者さんを近所に持っている」とする割合は、高齢者基本調査では 54.0%、ひとり暮らし・高齢者のみ世帯調査では 55.6%、要介護高齢者調査では 50.3%と、いずれも5割を超えています。また、最期の居場所として「自宅」をあげる割合が、要介護高齢者調査では 42.5%となっており、医療と介護の連携をより一層密にし、在宅の療養生活の充実を図る必要があります。

また、合わせて介護者の高齢化に伴い、介護者自身のかかりつけ医、かかりつけ歯科医、かかりつけ薬剤師・薬局等に通う機会を維持し、介護との両立が図れるよう、健康管理と介護支援の仕組みを合わせて充実することが重要となってきます。

## 第3章 本市の高齢者施策の状況および将来フレーム

### 第1節 第8期計画の進捗状況

第8期計画（計画期間：令和3年度から令和5年度）において推進した各施策の実施状況は以下のとおりとなっています。

#### <基本方針 1. 住まい>

重点項目	施策名	指標	単位	計画値			実績値		
				令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度(見込)
<b>&lt;施策群&gt;住宅の質の向上</b>									
★	自立支援のための住宅のバリアフリー化等の支援	住宅バリアフリー化等支援事業助成件数	件	200	200	200	83	155	82
★	分譲マンションの共用部分のバリアフリー化等の支援	分譲マンション共用部分バリアフリー化等支援事業助成件数	件	10	10	10	7	7	8
	高齢者住宅改造費助成事業	助成件数	件	130	136	141	127	111	110
<b>&lt;施策群&gt;多様な住まいの確保</b>									
★	親世帯・子育て世帯近居同居の支援	親世帯・子育て世帯近居同居支援事業助成件数	件	50	50	50	103	113	104
<b>&lt;施策群&gt;居住の支援の充実</b>									
★	高齢者の住まいに関する情報提供	住まいの講演会参加人数	人	50	50	50	0	27	30
★	持ち家の活用	マイホーム借上げ制度説明会参加人数	人	50	50	50	0	27	30
★	高齢者の住み替え支援	高齢者住み替え支援事業助成件数	件	13	13	13	18	19	20
★	ひとり暮らし高齢者の見守り	緊急通報装置設置台数	台	2,014	2,083	2,146	2,007	2,075	2,155
		声の電話訪問事業実利用者数	人	63	65	67	73	81	80
		声の電話訪問事業訪問回数	回	3,282	3,387	3,491	4,372	4,440	4,480
★	居住支援サービスの向上	「住まいるサポート船橋」による賃貸物件成約件数	件	40	60	60	24	17	27

第1部 計画の策定にあたって

<基本方針 2. 予防>

重点項目	施策名	指標	単位	計画値※			実績値		
				令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度(見込)
<b>&lt;施策群&gt;活動の場の提供</b>									
★	ふなばしシルバーリハビリ体操の推進	シルバーリハビリ体操指導士養成講座開催数	回	6	1	3	1	0	2
		シルバーリハビリ体操指導士養成数	人	180	30	90	31	3	90
		シルバーリハビリ体操延指導士数	人	910	791	854	761	764	854
		シルバーリハビリ体操延上級指導士数	人	10	10	15	10	10	10
		シルバーリハビリ体操指導士により開催される延体操教室数	か所	115	92	110	49	60	75
★	公園を活用した健康づくり事業の実施	公園を活用した健康づくり事業実施公園数	か所	46	40	44	34	38	44
	老人福祉センター	延年間利用者数	人	355,000	355,000	210,000	146,181	193,838	207,948
	老人憩の家	施設数	か所	35	34	32	35	34	32
		延年間利用者数	人	46,000	45,000	42,500	5,947	19,435	20,342
	老人クラブ	クラブ数	クラブ	236	236	236	233	212	207
		会員数	人	12,000	12,000	12,000	10,980	9,749	9,184
	老人生きがい広場	施設数	か所	5	5	5	5	5	5
		延利用者数	人	11,000	11,000	11,000	9,245	8,544	8,832
	高齢者いきいき健康教室	実参加高齢者数	人	750	750	750	224	366	442
	市民スポーツ教室	教室数	教室	9~10	100	100	6	131	133
		延利用者数	人	1,300	50,000	50,000	679	77,175	79,276

※計画策定後に変更した計画値については、変更後の計画値を掲載

<基本方針 2. 予防>

重点項目	施策名	指標	単位	計画値※1			実績値		
				令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度(見込)
<b>&lt;施策群&gt;健康づくりへの支援</b>									
★	特定健康診査受診率、特定保健指導実施率の向上及び健診結果の活用、セルフマネジメント支援	特定健康診査受診率	%	56	58	60	42.0	41.9	※2
		特定保健指導実施率	%	50	55	60	28.2	30.2	※2
★	市内飲食店等における健康的な食事提供による食環境の整備	市民の健康づくり支援に取り組む飲食店等店舗数	店舗	100	100	100	104	105	110
	栄養相談	栄養相談利用者数	人	800	800	800	94	98	120
	成人期の歯科健康診査の実施	成人歯科健康診査受診率	%	9	9	9	6.6	6.4	6.7
★	健康ポイント事業	参加者数	人	8,900	12,000	12,900	11,102	12,128	12,752
	後期高齢者健康診査	後期高齢者健康診査受診率	%	49.5	50.5	51.5	45.4	46.2	※2
	高齢者健やか活動支援事業	開催回数	回	4	4	4	2	2	4
		延参加人数	人	250	250	250	24	37	113
	健康教育	健康教育利用者数	人	13,000	13,000	13,000	1,958	3,523	4,100
	健康相談	健康相談利用者数	人	10,000	7,000	7,100	1,566	512	1,032
	在宅介護支援教室	開催回数	回	85	80	80	14	21	30
<b>&lt;施策群&gt;介護予防の推進</b>									
★	介護予防ケアマネジメントにおける自立支援の推進	検討会議事例数	事例	144	144	144	67	35	36
	ふなばし市民大学校「いきいき学部」	実学生数	人	370	270	270	276	236	276
		延講座数	件	350	350	350	284	324	340
	公民館の高齢者対象講座	高齢者学級数	学級	26	26	26	26	26	26
		高齢者対象講座数	講座	70	72	74	71	57	65
		高齢者学級の実参加者数	人	3,900	3,900	3,900	1,672	1,920	2,000
		高齢者対象講座の実参加者数	人	4,900	5,040	5,180	5,508	615	750
	活動拠点整備事業	拠点での事業実施回数	回	1,711	1,711	1,711	1,119	1,450	2,076

※1 計画策定後に変更した計画値については、変更後の計画値を掲載

※2 令和5年度の集計は令和6年10月末頃のため未集計

第1部 計画の策定にあたって

＜基本方針 3. 生活支援＞

重点項目	施策名	指標	単位	計画値			実績値		
				令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度(見込)
<b>＜施策群＞生活支援サービスの提供</b>									
★	移動販売支援事業	移動スーパーの累計延利用者数	人	13,000	14,000	15,000	32,288	30,972	31,000
★	生活・介護支援サポーター事業	サポーター登録人数	人	360	360	360	286	262	270
		利用登録者数(高齢者宅)	人	589	617	641	547	536	525
	軽度生活援助員の派遣	実利用者数	人	580	580	580	428	388	400
		派遣時間数	時間	15,000	15,000	15,000	13,266	12,276	12,200
	ファミリー・サポート・センター	実利用会員数	人	690	690	690	741	597	685
		実協力会員数	人	180	180	180	159	180	180
		利用件数	件	3,000	3,000	3,000	1,552	1,213	1,600
	高齢者等食の自立支援事業(配食サービス)	延配食数	食	11,600	11,600	11,600	12,484	12,428	13,000
		利用登録者数	人	170	176	181	171	184	185
		栄養管理サービス訪問回数	回	803	833	855	755	704	760
		栄養管理サービス利用者数	人	107	111	114	112	110	115
	寝具乾燥消毒サービス	実利用人数	人	160	160	160	139	131	140
		延派遣回数	回	1,400	1,400	1,400	1,328	1,243	1,260
	日常生活用具の給付	自動消火装置給付数	件	22	22	22	18	21	20
		電磁調理器給付数	件	70	70	70	56	95	95
		シルバーカー給付数	件	160	160	160	135	177	180
	補聴器購入費用助成事業	助成件数	件	100	100	100	92	121	135
	介護用品の支給等	実支給人数	人	2,816	2,925	3,041	2,828	2,985	3,100
	訪問理美容サービス	実利用者数	人	30	30	30	27	34	30
		延訪問回数	回	60	60	60	50	89	67
	緊急一時支援事業	延派遣回数	回	20	20	20	11	17	20
	家族介護慰労金の支給	延支給人数	件	5	5	5	3	4	5
★	人材確保・ボランティアの掘り起こし	たすけあいの会	団体	58	60	62	57	57	52
		ボランティア数	人	2,600	2,800	3,000	1,989	1,926	1,822
	ふれあい収集事業	対象世帯数	世帯	300	350	400	306	370	420

＜基本方針 3. 生活支援＞

重点項目	施策名	指標	単位	計画値			実績値		
				令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度(見込)
<b>＜施策群＞移動支援</b>									
★	高齢者支援協力バスの活用	利用登録者数	人	7,500	7,600	7,700	7,630	7,796	7,900
		延利用者数	人	23,500	24,000	24,000	22,172	25,862	30,000
★	駅改札内外のバリアフリー化	整備実施駅数	駅	4	0	0	3	1	0
★	バス待ち環境の改善 (バス上屋・ベンチ設置)	停留所施設整備数 国・県道	か所	1	1	1	1	0	0
		停留所施設整備数 市道	か所	1	1	1	2	4	2
	高齢者福祉タクシー	延交付者数	人	9,501	9,950	10,360	9,614	9,858	10,300
		延利用枚数	枚	60,806	63,678	66,303	62,782	66,134	67,700
<b>＜施策群＞地域での支え合い体制の確立</b>									
★	地域ケア会議の推進・ 地域課題への取り組み	個別ケア会議開催回数	回	118	131	144	87	94	77
		全体会議開催回数	回	100	100	100	99	100	100
		講演会開催回数	回	15	16	17	4	16	16
	ミニデイサービス事業 補助金交付事業	実施回数	回	749	749	749	287	412	658
	ふれあいいきいきサロン事業 補助金事業	実施回数	回	676	676	676	151	322	571
	保健と福祉の総合相談窓口 事業	延相談件数	件	22,500	22,500	22,500	22,214	22,096	30,663
	ひとり暮らし高齢者等 見守り活動支援事業	見守り対象高齢者数	人	3,000	3,000	3,000	1,719	1,765	1,500

第1部 計画の策定にあたって

<基本方針 3. 生活支援>

重点項目	施策名	指標	単位	計画値※			実績値		
				令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度(見込)
<b>&lt;施策群&gt;その他</b>									
★	高齢者を狙った犯罪・消費者被害への対策	出前講座	回	32	32	32	7	12	16
		消費者月間記念講演会	回	1	1	1	1	1	1
		民生委員等研修会	回	2	2	2	1	2	2
		消費生活モニター事業	回	9	9	9	10	9	9
		生き活き展の開催	回	1	1	1	1	1	1
		くらしの情報の発行	回	3	3	3	3	3	3
		老人福祉センター定期出張相談・啓発	回	56	56	56	50	54	54
		消費者安全確保地域協議会	回	1	1	1	1	1	1
成年後見制度利用支援事業	後見人報酬助成件数	件	93	97	101	94	96	103	
	成年後見制度普及事業	開催回数	回	2	2	2	1	2	2
		参加者数	人	300	300	300	40	142	200
★	高齢者虐待防止の体制	運営委員会開催回数	回	2	1	1	1	1	1
		担当者会議開催回数	回	12	6	6	4	5	6
		事例検討数	件	20	10	10	12	19	12
		研修会開催回数	回	2	2	2	0	1	1
	高齢者虐待防止の周知と啓発	虐待に係る相談件数	件	3,180	3,430	3,460	3,498	3,797	4,000

※計画策定後に変更した計画値については、変更後の計画値を掲載

＜基本方針 4. 介護＞

重点項目	施策名	指標	単位	計画値※			実績値		
				令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度(見込)
<b>＜施策群＞介護サービスの質の確保</b>									
★	介護人材の確保	新規就業者数	人	100	100	100	101	123	127
★	介護保険訪問看護職員雇用促進事業の実施	補助対象常勤換算数	人	1,050	1,050	1,050	1,236.6	1,501.2	1,586.2
	介護相談員派遣事業	介護相談員延派遣件数	件	552	552	276	0	0	130
		派遣施設数	か所	46	46	46	0	0	25
	生活・介護支援サポーター事業	登録施設数	か所	10	10	10	10	10	10
	介護支援専門員研修事業	介護支援専門員研修会参加者数	人	200	200	200	159	183	400
		介護支援専門員研修会開催数	回	1	1	1	1	1	2
		主任介護支援専門員研修会参加者数	人	100	100	100	102	83	0
		主任介護支援専門員研修会開催数	回	1	1	1	1	1	0
<b>＜施策群＞地域包括支援センターの機能強化</b>									
★	在宅介護支援センターから地域包括支援センターへの移行	地域包括支援センター設置数	か所	13	14	14	13	14	14
		地域包括支援センター相談件数	件	52,700	57,100	57,500	61,137	72,646	76,100
		在宅介護支援センター相談件数	件	14,600	13,800	13,900	16,427	17,106	16,900
★	地域ケア会議の推進・地域課題への取り組み【再掲】	個別ケア会議開催回数	回	118	131	144	87	94	77
		全体会議開催回数	回	100	100	100	99	100	100
		講演会開催回数	回	15	16	17	4	16	16
	在宅介護支援センターが行う訪問等による実態把握	実態把握件数	件	1,070	1,010	1,020	989	1,101	1,100
	相談協力員研修会	参加者数	人	300	300	300	0	246	300
		研修会開催数	回	1	1	1	0	1	1

※計画策定後に変更した計画値については、変更後の計画値を掲載

第1部 計画の策定にあたって

＜基本方針 4. 介護＞

重点項目	施策名	指標	単位	計画値※			実績値		
				令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度(見込)
<b>＜施策群＞ 認知症対策の推進</b>									
★	認知症初期集中支援チーム・認知症地域支援推進員の設置	認知症初期集中支援チーム	チーム	5	5	5	5	5	5
		認知症地域支援推進員 (保健師・社会福祉士・主任ケアマネジャー)	名	直営センター 15 委託センター 8	直営センター 15 委託センター 9	直営センター 15 委託センター 9	直営センター 12 委託センター 21	直営センター 15 委託センター 27	直営センター 15 委託センター 29
★	本人や家族の交流の場や、本人の社会参加や生きがいにつながる場の創出	認知症カフェPR事業登録件数(累計)	件	48	61	74	31	29	30
		認知症カフェ運営補助金交付件数(新規分)	件	5	13	13	0	0	3
		認知症カフェ運営補助金交付件数(継続分)	件	0	61	74	0	0	0
		認知症カフェ交流会開催回数	回	1	1	1	1	1	1
★	認知症の人や家族を地域で見守り、支え合う体制の構築	徘徊模擬訓練実施地区数	地区	3	5	5	0	3	3
		メモリーウォーク開催回数	回	0	1	1	0	0	1
		チームオレンジ体制整備(累計)	地区	3	6	9	0	1	2
	認知症についての地域住民及び支援関係者への広報・啓発活動	認知症サポーター受講者数	人	9,000	9,000	9,000	8,001	9,508	9,000
	認知症高齢者へのサービス提供	地域包括支援センター成年後見相談件数	件	2,810	3,040	3,060	2,594	2,849	3,052
		市長申立て件数	件	40	40	40	32	25	30
	認知症家族交流会	認知症家族交流会開催数	回	6	6	6	5	6	6
		延参加者数	人	115	115	115	34	70	50
	認知症訪問支援サービス(市町村特別給付)の実施	延利用件数	件	387	404	420	210	249	250
	認知症予防教室	参加人数	人	600	650	700	361	397	460
	SOSネットワーク	依頼件数	件	30	30	30	20	11	8
	徘徊高齢者家族支援サービス事業	利用人数	人	95	100	105	99	102	105

※計画策定後に変更した計画値については、変更後の計画値を掲載

<基本方針 4. 介護>

重点項目	施策名	指標	単位	計画値			実績値		
				令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度(見込)
<b>&lt;施策群&gt;介護サービスの円滑な利用</b>									
★	高齢者まちかど案内所事業	協力事業所数	事業所	220	230	240	189	196	200
	介護保険事業の普及啓発	介護保険・高齢者福祉ガイド発行部数	部	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000
		介護保険のてびき(小冊子)発行部数	部	8,500	8,500	8,000	8,500	8,500	8,000
		出前講座開催回数	回	8	8	8	2	2	5
		出前講座参加人数	人	200	200	200	57	46	110
	介護保険利用者負担助成事業	認定者数	人	145	151	157	153	160	161
	介護老人福祉施設利用者負担対策事業	認定者数	人	83	86	90	83	79	88
	介護給付等費用適正化事業	認定調査結果確認件数	件	7,700	7,700	7,700	1,935	3,187	3,250
		ケアプラン点検事業所数	か所	40	40	40	40	40	40
		住宅改修等の現地調査件数	件	60	60	60	74	65	65
		縦覧点検・医療情報との突合等件数	件	20,000	20,000	20,000	19,154	18,565	20,000
		介護給付費通知送付数	件	91,000	95,000	98,000	89,086	91,588	97,000
	要介護認定適正化事業	要介護認定適正化研修	回	1	-	1	1	-	1

第1部 計画の策定にあたって

<基本方針 5. 医療>

重点項目	施策名	指標	単位	計画値			実績値		
				令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度(見込)
<b>&lt;施策群&gt;在宅医療の推進</b>									
★	在宅医療・介護連携に関する相談支援（在宅医療支援拠点ふなぼーと）	相談件数	件	750	770	790	882	1,027	970
★	在宅医療・介護関係者の研修（ひまわりネットワーク）	スタートアップ研修開催回数	回	3	3	3	2	1	1
		実践研修開催回数	回	2	2	2	1	1	1
		アドバンス研修開催回数	回	1	1	1	0	0	0
★	在宅医療・介護関係者の研修（在宅医療支援拠点ふなぼーと）	在宅医紹介制度登録医療機関数	機関	52	56	59	49	48	49
★	在宅医療推進に係る市民への普及啓発（在宅医療支援拠点ふなぼーと、在宅医療・介護の講演会・相談会・出張講演会）	ふなぼーと市民公開講座開催回数	回	1	1	1	0	1	1
		在宅医療・介護の講演会開催回数	回	7	7	7	5	7	7
		在宅医療・介護の相談会開催回数	回	8	8	8	6	8	8
		在宅医療・介護の出張講演会開催回数	回	8	8	8	0	5	8
★	在宅医療・介護資源の情報の把握・データベース化	「在宅医療・緩和ケア提供機関マップ」に掲載の医療機関数	機関	365	370	375	351	372	380
	医療・介護関係者の情報共有の支援	システム操作体験会開催回数	回	10	10	10	10	8	10
★	在宅医養成研修	開催回数	回	5	5	5	0	0	0
	在宅医療の推進	訪問診療件数	件	5,795	5,824	5,852	-	-	-
在宅医療実施医療施設数		施設	76	80	84	-	-	-	
	在宅医療推進のための連携体制の構築	ひまわりネットワークの症例検討会等の開催回数	回	30	30	30	20	28	30
<b>&lt;施策群&gt;地域医療連携の推進</b>									
★	かかりつけ医、かかりつけ歯科医、かかりつけ薬剤師・薬局の推進	かかりつけ医を持つ65歳以上の市民の割合	%	60.8	61.6	62.3	-	54.0	-
		かかりつけ歯科医を持つ65歳以上の市民の割合	%	80.0	80.0	80.0	-	76.8	-
		かかりつけ薬剤師・薬局を持つ65歳以上の市民の割合	%	62.7	63.5	64.2	-	61.1	-
<b>&lt;施策群&gt;看護職の確保</b>									
★	看護職の確保	就業看護職員数	人	4,839	4,928	5,017	-	-	-
★	介護保険訪問看護職員雇用促進事業の実施【再掲】	補助対象常勤換算数	人	1,050	1,050	1,050	1,236.6	1,501.2	1,586.2
<b>&lt;施策群&gt;地域リハビリテーションの推進</b>									
★	地域リハビリテーションの推進	地域リハビリテーション拠点事業 講演会・研修会（市民対象・リハビリ関係者対象）の開催回数	回	7	7	7	8	15	16
		訪問リハビリ提供施設数	施設	15	16	17	14	17	17
<b>&lt;施策群&gt;歯科口腔保健の推進</b>									
★	訪問歯科診療の充実	訪問歯科診療事業件数（さざんか・かざぐるま）	件	1,251	1,375	1,566	1,108	1,463	1,635
★	口腔保健支援事業の実施	口腔ケア講習会・市民講演会開催回数	回	3	3	3	3	3	3

## 第2節 船橋市介護保険事業の動向

介護保険事業の動向（平成12年度～令和4年度）について、以下の3つの指標データから概観します。

- 第1号被保険者数
- 要介護認定者数及び要介護認定者率
- 給付費（年度集計）

### 1 3指標データからみた動向

第1号被保険者数については、平成12年度の69,074人から令和4年度には154,928人にまで増加、また、要介護認定者数についても同期間に6,065人から30,489人にまで増加し、結果として要介護認定者率は8.8%から19.7%に上昇しています。

給付費については、平成12年度の約77億円から令和4年度の約432億円にまで増加しています。

給付費に占める施設サービス給付費の割合は、平成12年度の60.9%から令和4年度には28.6%にまで縮小しており、本市における居宅サービスの割合が増加していることがうかがえます。

（次ページにある表を参照して下さい）

第1部 計画の策定にあたって

第1部

計画の策定にあたって

	平成 12年度	平成 15年度	平成 18年度	平成 21年度	平成 24年度	平成 27年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
第1号被保険者数(人)	69,074	83,317	98,042	114,948	127,213	143,210	151,571	152,967	154,262	155,091	154,928	
認定者数(人)	6,065	10,120	13,386	15,548	18,598	22,959	27,162	28,235	28,548	29,581	30,489	
要支援	要支援1	604	958	1,478	1,567	2,036	2,774	3,559	3,637	3,399	3,348	3,448
	要支援2			1,330	2,400	2,535	3,076	3,957	4,162	4,190	4,279	4,203
要介護1	1,578	3,254	3,517	3,031	3,869	5,251	5,749	5,911	5,910	6,587	7,032	
要介護2	1,166	1,832	2,157	2,562	3,334	3,997	4,861	5,097	5,279	5,147	5,166	
要介護3	954	1,392	1,863	2,368	2,551	2,983	3,682	3,781	3,948	4,159	4,337	
要介護4	921	1,445	1,738	2,093	2,231	2,611	2,983	3,146	3,329	3,619	3,867	
要介護5	842	1,239	1,303	1,527	2,042	2,267	2,371	2,501	2,493	2,442	2,436	
認定者率	8.8%	12.1%	13.7%	13.5%	14.6%	16.0%	17.9%	18.5%	18.5%	19.1%	19.7%	
要支援	要支援1	10.0%	9.5%	11.0%	10.1%	11.0%	12.1%	13.1%	12.9%	11.9%	11.3%	11.3%
	要支援2			9.9%	15.4%	13.6%	13.4%	14.6%	14.7%	14.7%	14.5%	13.8%
要介護1	26.0%	32.2%	26.3%	19.5%	20.8%	22.9%	21.2%	20.9%	20.7%	22.3%	23.1%	
要介護2	19.2%	18.1%	16.1%	16.5%	17.9%	17.4%	17.9%	18.1%	18.5%	17.4%	16.9%	
要介護3	15.7%	13.8%	13.9%	15.2%	13.7%	13.0%	13.6%	13.4%	13.8%	14.1%	14.2%	
要介護4	15.2%	14.3%	13.0%	13.5%	12.0%	11.4%	11.0%	11.1%	11.7%	12.2%	12.7%	
要介護5	13.9%	12.2%	9.7%	9.8%	11.0%	9.9%	8.7%	8.9%	8.7%	8.3%	8.0%	
給付費(百万円)	7,690	13,894	17,329	21,367	26,693	32,022	36,482	38,618	40,325	42,044	43,181	
居宅・地域系サービス	2,966	7,519	10,305	13,215	17,280	21,482	24,500	25,635	26,712	28,181	28,805	
施設サービス	4,682	6,260	6,275	7,121	8,074	8,849	10,147	10,832	11,293	11,722	12,345	
その他	42	116	750	1,031	1,339	1,690	1,836	2,151	2,320	2,141	2,031	
構成比	居宅・地域系サービス	38.6%	54.1%	59.5%	61.8%	64.7%	67.1%	67.2%	66.4%	66.2%	67.0%	66.7%
	施設サービス	60.9%	45.1%	36.2%	33.3%	30.3%	27.6%	27.8%	28.0%	28.0%	27.9%	28.6%
	その他	0.5%	0.8%	4.3%	4.8%	5.0%	5.3%	5.0%	5.6%	5.8%	5.1%	4.7%

※第1号被保険者数及び認定者数は、各年度9月末時点(介護保険事業状況報告 月報)

※端数処理のため各項の和と合計値が合わない場合があります。

※その他には高額介護サービス費、特定入所者介護サービス費、市町村特別給付、審査支払手数料等を含めます。

## 2 3指標データの変化と相関

前掲の3指標について、平成12年度値を100.0とする変化指数として経年動向を示すと以下のとおりです。

第1号被保険者の伸び（令和4年度224.3%）に比べ、認定者の伸び（502.7%）が急であることがわかります（このため、前記のとおり認定者率が上昇しています）。

給付費の伸び（令和4年度561.5%）についてみると、認定者数の変化曲線と極めて似た動向を示していることがわかります。

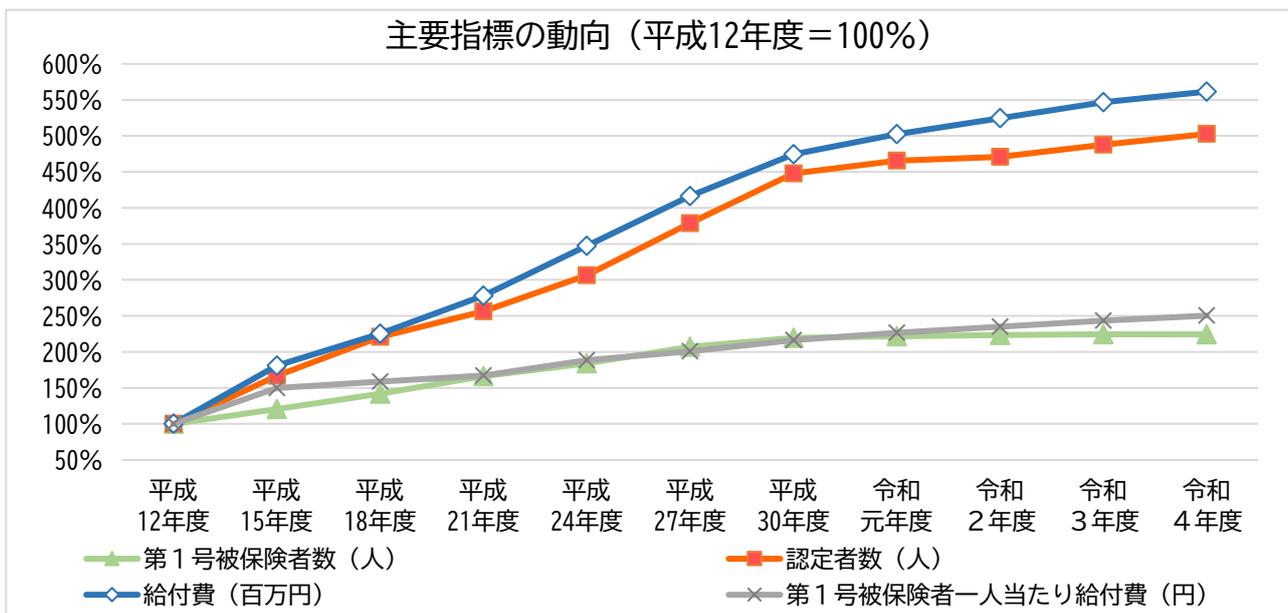
また、第1号被保険者一人当たり給付費についても、第1号被保険者数の増加に伴い、なだらかな増加傾向がみられます。

これらの指標を整理すると、給付費の動向と認定者数の傾向との間には、相関関係があると考えられます。

	平成12年度	平成15年度	平成18年度	平成21年度	平成24年度	平成27年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
第1号被保険者数（人）	69,074	83,317	98,042	114,948	127,213	143,210	151,571	152,967	154,262	155,091	154,928
変化指数		120.6%	141.9%	166.4%	184.2%	207.3%	219.4%	221.5%	223.3%	224.5%	224.3%
認定者数（人）	6,065	10,120	13,386	15,548	18,598	22,959	27,162	28,235	28,548	29,581	30,489
変化指数		166.9%	220.7%	256.4%	306.6%	378.5%	447.8%	465.5%	470.7%	487.7%	502.7%
給付費（百万円）	7,690	13,894	17,329	21,367	26,693	32,022	36,482	38,618	40,325	42,044	43,181
変化指数		180.7%	225.3%	277.9%	347.1%	416.4%	474.4%	502.2%	524.4%	546.7%	561.5%
第1号被保険者一人当たり給付費（円）	111,330	166,761	176,751	185,884	209,829	223,602	240,692	252,460	261,406	271,092	278,717
変化指数		149.8%	158.8%	167.0%	188.5%	200.8%	216.2%	226.8%	234.8%	243.5%	250.4%

※第1号被保険者数及び認定者数は、各年度9月末時点（介護保険事業状況報告 月報）

※給付費は年度末時点の実績値



### 第3節 第8期事業計画値の検証

#### 1 第1号被保険者

第1号被保険者について計画値を検証すると、令和3年度及び令和4年度ともに75歳以上の高齢者の割合が高まっています。また、65歳から74歳までの高齢者と75歳以上の高齢者の割合をみても計画値に対して差が1%前後であり計画値と実績値は、ほぼ同等の結果となっています。

被保険者数	令和3年度					令和4年度				
	計画値(人)		実績値(人)		実績/計画	計画値(人)		実績値(人)		実績/計画
		構成比		構成比			構成比		構成比	
65~74歳	71,679	46.1%	72,233	46.6%	100.77%	68,628	43.8%	68,183	44.0%	99.35%
75歳以上	83,960	53.9%	82,858	53.4%	98.69%	88,133	56.2%	86,745	56.0%	98.43%
合計	155,639	100.0%	155,091	100.0%	99.65%	156,761	100.0%	154,928	100.0%	98.83%

※各年度9月末時点(介護保険事業状況報告 月報)

#### 2 要介護(要支援)認定者

要介護認定者の総数について、計画値に対し実績値が令和3年度は0.7%上回り、令和4年度は0.7%下回っています。

内訳構造については、「要介護認定の適正化に関する評価指標」をもとに算出した平均介護度によると、計画値と実績値はほぼ同等の結果となっています。

認定者数	令和3年度					令和4年度				
	計画値(人)		実績値(人)		実績/計画	計画値(人)		実績値(人)		実績/計画
		構成比		構成比			構成比		構成比	
要支援1	3,471	11.8%	3,348	11.3%	96.5%	3,604	11.7%	3,448	11.3%	95.7%
要支援2	4,359	14.8%	4,279	14.5%	98.2%	4,550	14.8%	4,203	13.8%	92.4%
要介護1	6,087	20.7%	6,587	22.3%	108.2%	6,459	21.0%	7,032	23.1%	108.9%
要介護2	5,456	18.6%	5,147	17.4%	94.3%	5,708	18.6%	5,166	16.9%	90.5%
要介護3	3,996	13.6%	4,159	14.1%	104.1%	4,152	13.5%	4,337	14.2%	104.5%
要介護4	3,427	11.7%	3,619	12.2%	105.6%	3,563	11.6%	3,867	12.7%	108.5%
要介護5	2,578	8.8%	2,442	8.3%	94.7%	2,658	8.7%	2,436	8.0%	91.6%
合計	29,374	100.0%	29,581	100.0%	100.7%	30,694	100.0%	30,489	100.0%	99.3%
平均介護度*	1.9923		1.9913		99.9%	1.9851		1.9972		100.6%

※平均介護度とは

「要介護認定の適正化に関する評価指標」による

$((\text{要支援1} + \text{要支援2}) * 0.375 + (\text{要介護1} * 1 + \text{要介護2} * 2 + \text{要介護3} * 3 + \text{要介護4} * 4 + \text{要介護5} * 5)) / \text{総認定者数}$

※各年度9月末時点(介護保険事業状況報告 月報)

※端数処理のため各項の和と合計値が合わない場合があります。

### 3 介護サービスの給付費 — 令和3年度・令和4年度の動向 —

#### (1) 給付費の計画値と実績値

各サービスの給付費の計画値と実績値は、以下のとおりとなっており、令和3年度から令和4年度にかけて実績値は、概ね90%から110%の範囲で推移しています。

(千円)

		予防給付（要支援1～2）		介護給付（要介護1～5）		合計		実績変化指数（R3⇒R4）					
		令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	予防給付	介護給付				
居宅（介護予防）サービス	訪問介護	計画値	0	0	4,934,297	5,129,338	4,934,297	5,129,338	予防給付	0.0%	合計	101.1%	
		実績値	0	0	5,120,641	5,176,689	5,120,641	5,176,689	介護給付	101.1%			
	訪問入浴介護	計画値	604	604	321,500	334,854	322,104	335,458	予防給付	1911.1%	合計	97.4%	
		実績値	9	172	318,306	309,855	318,315	310,027	介護給付	97.3%			
	訪問看護	計画値	95,993	101,825	1,245,504	1,335,308	1,341,497	1,437,133	予防給付	100.3%	合計	108.5%	
		実績値	68,887	69,092	1,372,839	1,495,066	1,441,726	1,564,158	介護給付	108.9%			
	訪問リハビリテーション	計画値	23,201	25,488	339,556	340,566	362,757	366,054	予防給付	85.3%	合計	103.6%	
		実績値	28,714	24,490	358,410	376,557	387,124	401,047	介護給付	105.1%			
	通所介護	計画値	0	0	4,021,420	4,279,284	4,021,420	4,279,284	予防給付	0.0%	合計	96.1%	
		実績値	0	0	4,179,322	4,017,077	4,179,322	4,017,077	介護給付	96.1%			
	通所リハビリテーション	計画値	149,807	158,763	866,813	893,025	1,016,620	1,051,788	予防給付	102.5%	合計	101.5%	
		実績値	138,385	141,897	959,563	972,939	1,097,948	1,114,836	介護給付	101.4%			
	福祉用具貸与	計画値	105,770	114,370	1,378,726	1,447,749	1,484,496	1,562,119	予防給付	100.6%	合計	105.1%	
		実績値	97,750	98,328	1,469,717	1,549,290	1,567,467	1,647,618	介護給付	105.4%			
	短期入所生活介護	計画値	5,895	6,364	1,879,341	2,012,533	1,885,236	2,018,897	予防給付	134.9%	合計	98.9%	
		実績値	2,774	3,742	1,685,761	1,666,912	1,688,535	1,670,654	介護給付	98.9%			
	短期入所療養介護	計画値	1,552	1,553	285,685	293,659	287,237	295,212	予防給付	96.9%	合計	105.5%	
		実績値	323	313	251,763	265,663	252,086	265,976	介護給付	105.5%			
	居宅療養管理指導	計画値	37,219	38,045	796,329	854,019	833,548	892,064	予防給付	96.7%	合計	106.6%	
		実績値	36,292	35,094	867,690	928,685	903,982	963,779	介護給付	107.0%			
特定施設入居者生活介護	計画値	99,733	102,335	2,324,628	2,376,578	2,424,361	2,478,913	予防給付	102.5%	合計	103.7%		
	実績値	103,226	105,794	2,430,048	2,520,984	2,533,274	2,626,778	介護給付	103.7%				
居宅介護サービス計画等給付費	計画値	120,209	129,918	2,349,549	2,465,802	2,469,758	2,595,720	予防給付	100.2%	合計	104.4%		
	実績値	111,788	112,026	2,473,629	2,587,356	2,585,417	2,699,382	介護給付	104.6%				
福祉用具購入費	計画値	9,637	10,229	60,969	61,356	70,606	71,585	予防給付	109.3%	合計	105.5%		
	実績値	10,136	11,078	58,460	61,261	68,596	72,339	介護給付	104.8%				
住宅改修費	計画値	68,699	71,109	119,542	128,076	188,241	199,185	予防給付	109.6%	合計	99.5%		
	実績値	59,216	64,880	134,051	127,331	193,267	192,211	介護給付	95.0%				
地域密着型（介護予防）サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	計画値			288,189	296,537	288,189	296,537	予防給付	-	合計	110.5%	
		実績値			306,320	338,337	306,320	338,337	介護給付	110.5%			
	夜間対応型訪問介護	計画値			0	0	0	0	予防給付	-	合計	-	
		実績値			0	0	0	0	介護給付	-			
	認知症対応型通所介護	計画値	0	0	97,220	98,205	97,220	98,205	予防給付	0.0%	合計	90.4%	
		実績値	1,713	0	68,981	63,882	70,694	63,882	介護給付	92.6%			
	小規模多機能型居宅介護	計画値	10,314	11,927	601,596	626,337	611,910	638,264	予防給付	73.7%	合計	101.8%	
		実績値	3,179	2,344	570,695	581,619	573,874	583,963	介護給付	101.9%			
	認知症対応型共同生活介護	計画値	2,719	2,720	2,571,768	2,602,358	2,574,487	2,605,078	予防給付	-	合計	102.9%	
		実績値	0	2,971	2,539,143	2,609,271	2,539,143	2,612,242	介護給付	102.8%			
	地域密着型特定施設入居者生活介護	計画値			234,063	241,814	234,063	241,814	予防給付	-	合計	97.4%	
		実績値			211,172	205,712	211,172	205,712	介護給付	97.4%			
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	計画値			279,322	279,477	279,322	279,477	予防給付	-	合計	98.0%	
		実績値			268,269	263,019	268,269	263,019	介護給付	98.0%			
	看護小規模多機能型居宅介護	計画値			102,077	202,904	102,077	202,904	予防給付	-	合計	143.5%	
		実績値			91,519	131,366	91,519	131,366	介護給付	143.5%			
	地域密着型通所介護	計画値			1,965,262	2,035,440	1,965,262	2,035,440	予防給付	-	合計	105.7%	
		実績値			1,782,143	1,883,734	1,782,143	1,883,734	介護給付	105.7%			
	施設サービス	介護老人福祉施設	計画値			6,640,459	6,944,930	6,640,459	6,944,930	予防給付	-	合計	107.2%
			実績値			6,860,094	7,357,395	6,860,094	7,357,395	介護給付	107.2%		
介護老人保健施設		計画値			4,468,157	4,470,637	4,468,157	4,470,637	予防給付	-	合計	102.9%	
		実績値			4,419,128	4,545,713	4,419,128	4,545,713	介護給付	102.9%			
介護療養型医療施設		計画値			43,494	43,518	43,494	43,518	予防給付	-	合計	14.3%	
	実績値			14,578	2,083	14,578	2,083	介護給付	14.3%				
介護医療院	計画値			434,558	434,800	434,558	434,800	予防給付	-	合計	102.6%		
実績値			428,349	439,560	428,349	439,560	介護給付	102.6%					

※各年度末時点

※端数処理のため各項の和と合計値が合わない場合があります。

## (2) 実績値の計画値に対する割合

各サービスの給付費の対計画値比率を見ると予防給付・介護給付の合計において、居宅サービスでは、計画値の110%を上回ったものはなく、短期入所生活介護、短期入所療養介護が計画値の90%未満となっています。

地域密着型サービスでは、認知症対応型通所介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、看護小規模多機能型居宅介護が計画値の90%未満となっており、サービス内容の周知及び推進が必要です。

対計画値比率		予防給付（要支援1～2）		介護給付（要介護1～5）		合計	
		令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度
居宅（介護予防）サービス	訪問介護			103.8%	100.9%	103.8%	100.9%
	訪問入浴介護	1.5%	28.5%	99.0%	92.5%	98.8%	92.4%
	訪問看護	71.8%	67.9%	110.2%	112.0%	107.5%	108.8%
	訪問リハビリテーション	123.8%	96.1%	105.6%	110.6%	106.7%	109.6%
	通所介護			103.9%	93.9%	103.9%	93.9%
	通所リハビリテーション	92.4%	89.4%	110.7%	108.9%	108.0%	106.0%
	福祉用具貸与	92.4%	86.0%	106.6%	107.0%	105.6%	105.5%
	短期入所生活介護	47.1%	58.8%	89.7%	82.8%	89.6%	82.8%
	短期入所療養介護	20.8%	20.2%	88.1%	90.5%	87.8%	90.1%
	居宅療養管理指導	97.5%	92.2%	109.0%	108.7%	108.4%	108.0%
	特定施設入居者生活介護	103.5%	103.4%	104.5%	106.1%	104.5%	106.0%
	居宅介護サービス計画等給付費	93.0%	86.2%	105.3%	104.9%	104.7%	104.0%
	福祉用具購入費	105.2%	108.3%	95.9%	99.8%	97.2%	101.1%
	住宅改修費	86.2%	91.2%	112.1%	99.4%	102.7%	96.5%
地域密着型（介護予防）サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護			106.3%	114.1%	106.3%	114.1%
	夜間対応型訪問介護						
	認知症対応型通所介護	-	-	71.0%	65.0%	72.7%	65.0%
	小規模多機能型居宅介護	30.8%	19.7%	94.9%	92.9%	93.8%	91.5%
	認知症対応型共同生活介護	0.0%	109.2%	98.7%	100.3%	98.6%	100.3%
	地域密着型特定施設入居者生活介護			90.2%	85.1%	90.2%	85.1%
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護			96.0%	94.1%	96.0%	94.1%
	看護小規模多機能型居宅介護			89.7%	64.7%	89.7%	64.7%
施設サービス	地域密着型通所介護			90.7%	92.5%	90.7%	92.5%
	介護老人福祉施設			103.3%	105.9%	103.3%	105.9%
	介護老人保健施設			98.9%	101.7%	98.9%	101.7%
	介護療養型医療施設			33.5%	4.8%	33.5%	4.8%
	介護医療院			98.6%	101.1%	98.6%	101.1%

110%超 90%未満

## サービス区分別給付費（介護予防を含む）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (見込)
<b>居宅サービス</b>			
計画値（千円）：A	21,642,178	22,712,750	23,228,347
実績値（千円）：B	22,337,698	22,722,571	23,822,575
実行率：B/A	103.2%	100.0%	102.6%
<b>地域密着型サービス</b>			
計画値（千円）：A	6,152,530	6,397,719	6,483,166
実績値（千円）：B	5,843,135	6,082,254	6,441,563
実行率：B/A	95.0%	95.1%	99.4%
<b>施設サービス</b>			
計画値（千円）：A	11,586,668	11,893,885	12,433,896
実績値（千円）：B	11,722,149	12,344,751	13,052,817
実行率：B/A	101.2%	103.8%	105.0%
<b>合計</b>			
計画値（千円）：A	39,381,376	41,004,354	42,145,409
実績値（千円）：B	39,902,982	41,149,575	43,316,955
実行率：B/A	101.3%	100.4%	102.8%

※給付費は年度末時点の実績値

※令和5年度は5月～9月分の実績より見込み

※合計額に高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、市町村特別給付、特定入所者介護サービス費等は含まず

※端数処理のため各項の和と合計値が合わない場合があります。

## 第4節 将来フレーム

### 1 総人口・高齢者人口の将来推計

本市は、平成15年度には中核市へ移行し、令和5年度では総人口648,380人を擁する都市へと発展してきました。なお、総人口は今後も緩やかに増加するものと推計されます。

また、高齢者人口は、昭和30年代からの人口急増期に市域に移り住んだ方々が高齢期に達してきていることもあり、急速に増加しており、令和7年度には159,607人、令和22年度には203,543人と、20万人台になると推計されます。

さらには、団塊の世代が高齢期を迎えたため、高齢者人口は総人口の伸びを上回るペースで増加し、75歳以上の高齢者人口は令和8年度には101,152人と、10万人台になると推計されます。

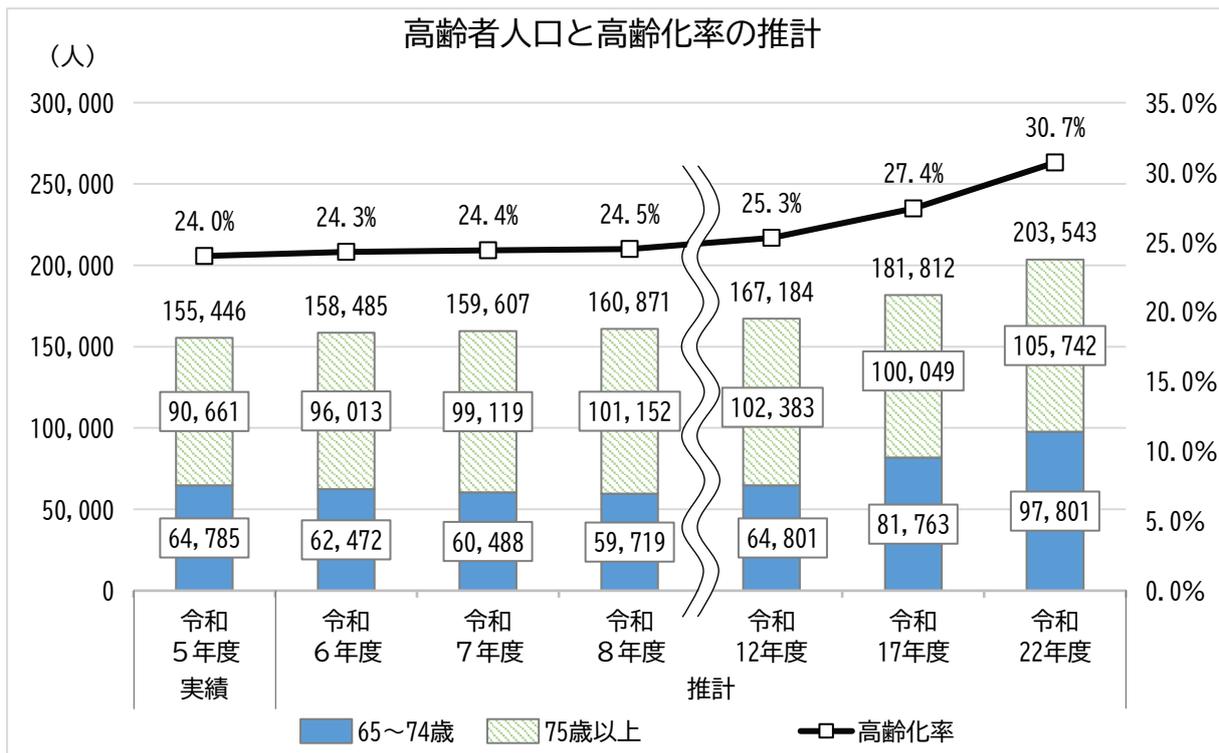
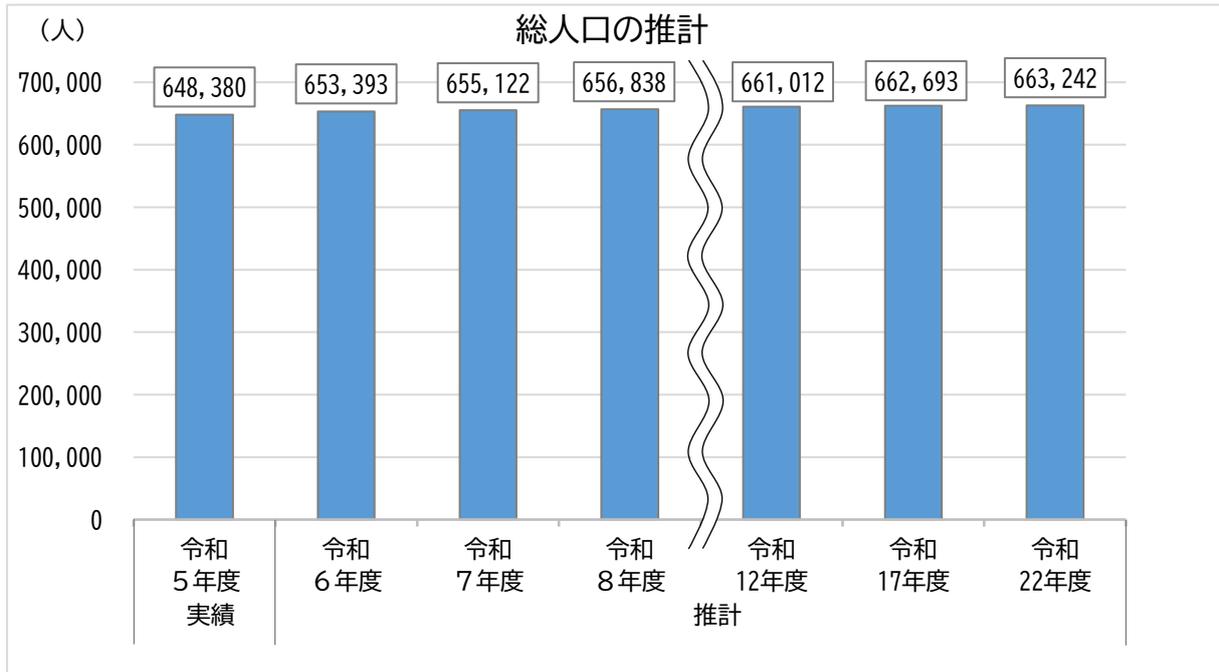
高齢化率でみると、令和5年度の24.0%から令和22年度には30.7%にまで上昇することが推計されます。

	実績値	推計値					
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度	令和17年度	令和22年度
総人口	人 648,380	人 653,393	人 655,122	人 656,838	人 661,012	人 662,693	人 663,242
0～39歳	261,224 40.3%	262,375 40.2%	261,945 40.0%	261,829 39.9%	262,095 39.7%	259,475 39.2%	254,839 38.4%
40～64歳	231,710 35.7%	232,533 35.6%	233,570 35.7%	234,138 35.6%	231,733 35.1%	221,406 33.4%	204,860 30.9%
(再掲) 15～64歳	414,760 64.0%	413,741 63.3%	415,115 63.4%	416,314 63.4%	416,179 63.0%	404,310 61.0%	383,289 57.8%
高齢者人口 65歳以上	155,446 24.0%	158,485 24.3%	159,607 24.4%	160,871 24.5%	167,184 25.3%	181,812 27.4%	203,543 30.7%
65～74歳	64,785 10.0%	62,472 9.6%	60,488 9.2%	59,719 9.1%	64,801 9.8%	81,763 12.3%	97,801 14.7%
75歳以上	90,661 14.0%	96,013 14.7%	99,119 15.1%	101,152 15.4%	102,383 15.5%	100,049 15.1%	105,742 15.9%
(再掲) 85歳以上	27,086 4.2%	29,592 4.5%	31,735 4.8%	34,116 5.2%	39,623 6.0%	47,239 7.1%	47,612 7.2%

※推計値は人口推計調査報告書のデータを加工し作成（各年度10月1日時点）

（令和5年度については、住民基本台帳人口（10月1日時点）による）

※端数処理のため各項の和と合計値が合わない場合があります。



## 2 ひとり暮らし高齢者数と認知症高齢者数の将来推計

### (1) ひとり暮らし高齢者数

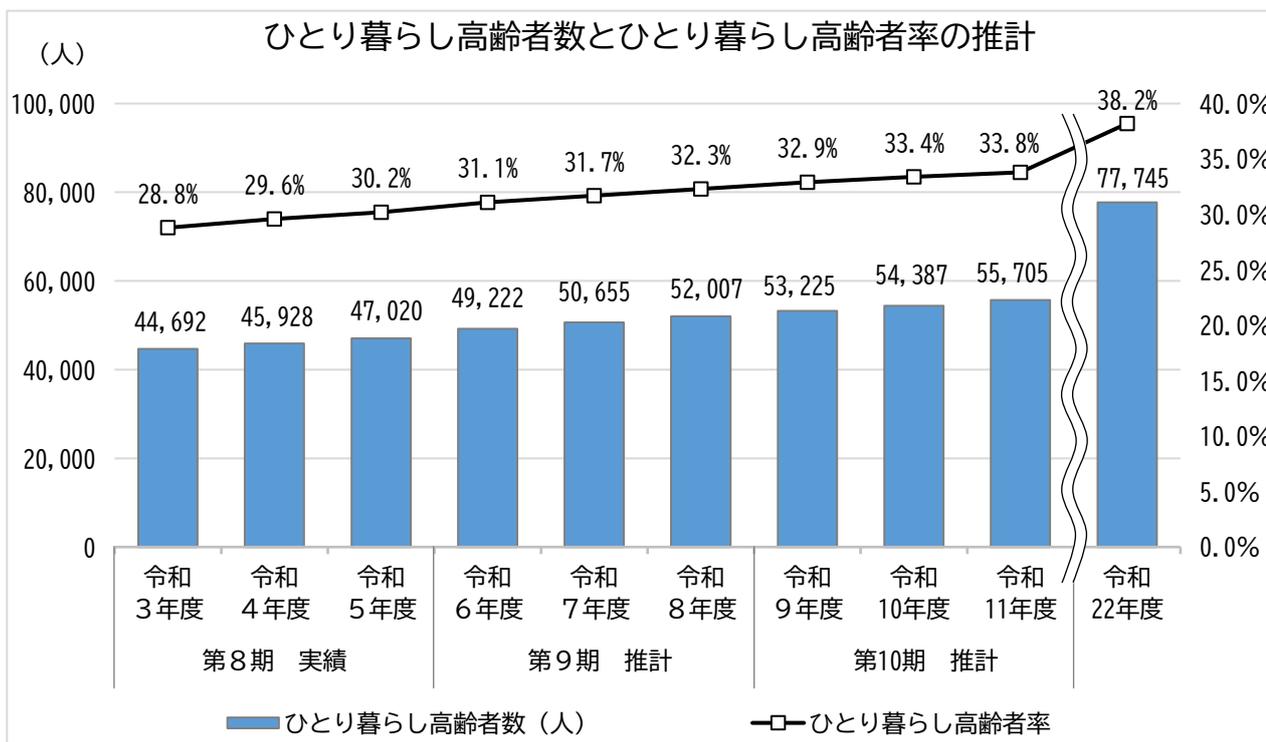
ひとり暮らし高齢者数については、高齢者人口の増加や核家族化の進行等により、令和5年度の47,020人から令和22年度には77,745人にまで増加するものと見込んでいます。

区分	第8期 実績			第9期 推計			第10期 推計			令和22年度
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
ひとり暮らし高齢者数(人)	44,692	45,928	47,020	49,222	50,655	52,007	53,225	54,387	55,705	77,745
高齢者人口(人)	155,443	155,272	155,446	158,485	159,607	160,871	161,895	163,013	164,811	203,543
ひとり暮らし高齢者率	28.8%	29.6%	30.2%	31.1%	31.7%	32.3%	32.9%	33.4%	33.8%	38.2%

※実績値は住民基本台帳(各年度10月1日時点)による

※高齢者人口、ひとり暮らし高齢者率の推計値は実績から推計、ひとり暮らし高齢者数の推計値は高齢者人口とひとり暮らし高齢者率から推計(各年度10月1日時点)

※ひとり暮らし高齢者率の値は、四捨五入した値を表記



## (2) 認知症高齢者数

認知症高齢者数については、高齢者人口や要介護認定者数の増加に伴い、令和5年度の19,086人から令和22年度には27,219人にまで増加するものと見込んでいます。

区分	第8期 実績			第9期 推計			第10期 推計			令和22年度
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
認知症高齢者数(人)	18,176	18,317	19,086	19,770	20,195	20,550	21,078	21,503	21,890	27,219
高齢者人口(人)	155,443	155,272	155,446	158,485	159,607	160,871	161,895	163,013	164,811	203,543
認知症高齢者率	11.7%	11.8%	12.3%	12.5%	12.7%	12.8%	13.0%	13.2%	13.3%	13.4%

※「認知症高齢者の日常生活自立度」Ⅱa以上を「認知症高齢者」として集計

※実績値は住民基本台帳(各年度10月1日時点)による

※高齢者人口、認知症高齢者率の推計値は実績から推計、認知症高齢者数の推計値は高齢者人口と認知症高齢者率から推計(各年度10月1日時点)

※認知症高齢者率の値は、四捨五入した値を表記

